

終章

総括

神戸市看護大学 COC 事業 5 年間の歩み

平成 26～29 年度 コラボ教育のまとめと評価

2014～2017 年度 COC 共同研究助成による研究成果発表・業績一覧

COC フォーラム COC 事業 5 年間の取組みと地域連携教育

卒業生を対象とした地域連携教育に関する調査と評価

COC 事業最終評価（平成 25～29 年度）

2013～2017 年度 COC 事業関連出版印刷物リスト

総括

2013年初秋、本学のCOC事業が採択され、後期から事業推進に向けた組織づくり、須磨区との連携協定の締結などを経て、2014年の3・4月には、新たに准教授、助教それぞれ1名のCOC教員を迎え、本格的に事業が滑り出した。以後、あわただしく時が過ぎ、本年度末(2018年3月)で、文部科学省からの補助金助成期間を終了する時期を迎えた。

本事業は、神戸市の4つの保健医療の課題解決の1端を担う教育・研究プログラムとして、地域住民と連携し、地域連携科目を学外で実施するとともに、在宅医療を担う看護職者に必要な継続看護の視点や訪問看護の教育を強化する取り組みである。当該事業の成果は、外部評価委員からの指摘にもあるように、開学当初より地域への貢献を教育目標の一つとして掲げ、「意識化しないと地域と連携していることに気づかないカリキュラムがすでに定着していた」取り組みでもあり、さらに、地域住民からのCOC継続の要望がある等、ある程度の成果を上げることができたと考えている。

現在、採択時からさらに人口の高齢化が進展し、施設内での看護職者の育成が主流であった時代から、気づけば、地域・在宅ケアが行える看護師の育成が求められる時代と流れが大きく変わってきている。このような背景下、新たな看護コアカリキュラムにおいて指摘されているように、学生たちの学修の場も人々の生活の理解ができる地域でおこなうことの重要性が強く示唆されている。

本学カリキュラムでは、平成18年現代GP以降、地域を重視した健康生活・療養生活に関する授業科目を充実させ、その上でCOC事業を継続的に高齢化率の高い地区を対象に行ってきた。今後は、必要なものはすべて教育するのではなく、社会のニーズをくみ取りながら「捨てる勇気と取り入れる勇気をもって」地域での学びをより強化することが益々求められる。

現代GPを経てCOCに採択され事業を推進できたことは、本学の看護学教育を変化・変革に導く好機であったと考えている。看護という生業の一つには、保健・医療の受け手である消費者、即ち地域に暮らす人々に一番身近な専門職としてとして関り、人々のニーズをくみ上げていく役割がある。それがゆえに人々の側に立ち、人々の意向をアドボケートしていくことが看護本来の姿でもある。アドボケートするとは、自律的に考え判断し、声を上げる力を持つことにほかならず、地域が臨床の場であれば、生活者の声を代弁できる能力を持つことである。したがって、このような力を養っていくため、学生たちが積極的に地域に入り、地域での学修にアクティブラーニングを取り入れ、自ら考え・企画し、他者と協働していく力をもてるよう、カリキュラムの工夫が引き続き必要である。

神戸市看護大学 COC 事業 5 年間の歩み

2013（平成 25）年度

10 月 地域連携教育・研究センター設置

11 月 須磨区との連携協定を締結



3 月 キックオフシンポジウム開催



2014（平成 26）年度

5 月～ 須磨区竜が台、菅の台地区でのコラボ教育開講

1 年生必修 ヘルスプロモーション論、基礎看護技術演習Ⅰ

2 年生必修 基礎看護学技術演習Ⅲ

9 月 COC サテライト 北須磨活動拠点開設

12 月 COC シンポジウム

「地域住民と共に創る、地域包括ケアシステム」開催

COC 事業ニュースレター ちいき通信初刊発行



2 月 健康生活支援学実習 須磨区での実習開始

市民公開講座「共に学ぶコミュニティケア」開催



2015（平成 27）年度

5 月～ 須磨区竜が台、菅の台地区でのコラボ教育 全学年開講

3 年生選択 健康学習論

4 年生選択 健康行動論

7 月 総合実習（4 年生）

継続看護・多職種連携に関する合同カンファレンス実施



11月 COC シンポジウム

「地域での看取り：終末期を地域で過ごすということ」開催

2月 市民公開講座 「支えあって変えていく：自分らしく生き、
そして旅立つために」開催

2016（平成28）年度

9月 COC 事業中間評価

10月 COC+合同報告会プラットフォーム開催

11月 市民公開講座「震災を乗り越えた神戸からの発信：
人・地域のつながり」開催

12月 COC シンポジウム

「在宅医療のを進めるための多職種連携：
在宅ケアのつながる力を育む」開催

2月 教育ボランティア交流会須磨区での開催



2017（平成29）年度

10月 COC+合同報告会プラットフォーム開催

11月 市民公開講座「地域住民が育てる大学生」開催



1月 COC フォーラム

「COC 事業5年間の取組みと地域連携教育」開催



平成 26～29 年度 コラボ教育のまとめと評価

1. 概要

地域志向性を高めるカリキュラム改革として、本学 COC 事業では 1 年～4 年生のすべての学年において、地域住民が看護基礎教育にかかわる「地域連携教育（コラボ教育）」を平成 26 年度から実施してきた（詳細は第一章を参照）。神戸市内でも特に高齢化の進展と人口減少が進む、須磨区のニュータウン地域を主たるフィールドとして演習を行なってきた。以下、コラボ教育での 4 年間の経年の概要を、各コラボ教育に参加している参加者のアンケート結果をもとに示す。また 4 年間の取組みの成果として、学生と参加した地域住民の学びについて、座談会の結果から評価する。

2. コラボ教育の内容と参加者のアンケート結果

1) ヘルスプロモーション論（1 年生・編入 3 年生 必修）

高齢者の健康増進を主たるテーマとして、講義の合同受講と平成 28 年度からはテーマに基づき学生との意見交換会を開催した。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
テーマ	笑い与健康：笑いで認知症予防	あなたの脳は健康ですか	アンチエイジングの科学	ことわざで知る健康の知恵
開催日	5 月 22 日	11 月 25 日	12 月 20 日	12 月 19 日
開催場所	須磨パティオ	須磨パティオ	ユニティ	大学
参加者数	32 人	14 人	30 人	28 人
参加理由	友人の誘い 66% 大学案内 47%	テーマに関心 57% 学生との関わり 43%	テーマに関心 73% 学生との関わり 17%	テーマに関心 71% 学生との関わり 29%
講義の満足度	とても満足 62.1% まあ満足 37.9%	とても満足 64.3% まあ満足 28.6%	とても満足 50% まあ満足 26.7%	とても満足 50% まあ満足 41.7%
学生との意見交換*	N.A.	N.A.	とても満足 40% まあ満足 26.7%	とても満足 37% まあ満足 33.3%

2) 基礎看護技術演習 I（1 年生 必修）

「睡眠をみなおそう!」をテーマとして講義を合同受講の後、グループワークにより学生と教育ボランティアで意見交換をおこなった。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
テーマ	休息・睡眠を促す援助：生体リズム・生活リズム	休息・睡眠を促す技術	人にとっての睡眠、生体リズム	「眠り」をみなおそう!
開催日	10 月 8 日	10 月 14 日	10 月 5 日	10 月 4 日
開催場所	須磨パティオホール	須磨パティオホール	須磨パティオホール	大学

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
参加数	15 人	15 人	28 人	30 人
講義のわかりやすさ	とてもわかりやすい 85.7% まあわかりやすい 14.3%	とてもわかりやすい 42.9% まあわかりやすい 50%	とてもわかりやすい 61.5% まあわかりやすい 34.6%	とてもわかりやすい 53.3% まあわかりやすい 30%
講義の有益性	とても有益 71.4% まあ有益 28.6%	とても有益 57.1% まあまあ有益 42.9%	とても有益 69.2% まあまあ有益 30.8%	とても有益 50% まあまあ有益 43.3%
学生とのグループワーク	とても有益 83.3% まあ有益 16.7%	とても有益 78.6% まあまあ有益 42.9%	とても有益 76.9% まあまあ有益 19.2%	とても有益 43.3% まあまあ有益 40%

3) 基礎看護技術演習Ⅲ (2 年生 必修)

地域で暮らす人の生活と健康状態の関連について考察することを目的に、地域住民へのヘルスインタビューと健康測定を実施した。

実施年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施回数	12 回	10 回	8 回	8 回
竜が台	10 回	6 回	4 回	4 回
菅の台	2 回	4 回	4 回	4 回
住民参加人数	のべ人数 254 人	282 人	242 人	200 人
	実人数 109 人	120 人	172 人	146 人
参加理由 (複数回答可)	自分の健康を知りたい 60.6% 学生に役立ちたい 20.1%	自分の健康を知りたい 80.9% 学生に役立ちたい 51.9%	自分の健康を知りたい 65.3% 学生に役立ちたい 33.1%	自分の健康を知りたい 80.3% 学生に役立ちたい 44.3%

4) 健康生活支援学実習 (2 年生 必修)

COC 事業の開始と同時に、平成 26 年度からそれまでの西区での実習に加え、須磨区竜が台、菅の台地区での開催を開始した。配置学生数は、26 年度 5 人、27 年度 10 人、28 年度 16 人、29 年度 16 人となり、同時に教育ボランティアも学生と同じ数の方に協力いただいた。

5) 健康学習論 (3 年生 選択／編入 3 年生 必修)

平成 26 年度より新しく開講した健康学習論は、平成 27 年度から一部の学生が須磨区において演習を行った。29 年度は選択科目のため履修者数が減少したこと、また 30 年度以降の演習内容を勘案し本学での開催となった。ここでは 27、28 年度に須磨区で開催した結果について記載する。

	27 年度	28 年度
開催日	6 月 3 日	5 月 30 日
開催場所	竜が台地域福祉センター	北須磨支所保健福祉課事業室
学生数	18 人（全履修者数 86 人）	16 人（全履修者数 47 人）
参加者数	11 人	10 人
発表テーマ	筋力低下を予防しよう 若返り腰痛術	仕事の合間に簡単ストレッチでストレス解消 睡眠時無呼吸症候群のあれこれ教えます 貯筋してますか。介護の始まりは転倒・骨折
参加しての感想	皆さん熱心に説明してくれた 体操が良かった わかりやすくゆっくりしてもらった	学生の学習内容が良くできていて勉強になった 久しぶりにストレッチをした 基礎的なことが理解できた
学生発表の満足度	とても満足 9 人 まあ満足 2 人	満足 2 人 まあ満足 4 人

6) 健康行動論（4 年生 選択／編入 4 年生 必修）

健康行動論は平成 27 年度より新規科目として開講し、同年度より須磨区において演習を行った。普段気になる健康のことを聞き、健康行動理論に基づき分析する内容として演習を行なった。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催日	5 月 7 日	5 月 12 日	5 月 9 日
開催場所	北須磨文化センター	北須磨支所保健福祉課事業室	菅の台地域福祉センター
学生数	22 人	22 人	24 人
参加者数	7 人	10 人	8 人
参加しての感想	少し気になっていたが、聞く場所がなかったことを聞いてよかった みんな気持ちよく対応してくれた	自分の思っていることを何でも話しができてとても有意義だった 時には専門家の話を聞いてみようと思った	

3. 地域住民の評価－住民座談会

1) 概要

地域住民からの COC 事業全体に対する評価として、コラボ教育に 2 年以上参加経験のある須磨区在住の住民に集まっていたき、住民座談会を開催した。座談会は平成 29 年 10 月 13 日（金）に開催し、6 人の住民（男性 2 人、女性 4 人）と、本学教職員 4 人が参加し、5 年間の取組みに参加して気付いたことなど、教員との意見交換を行った。

2) 座談会での意見内容

コラボ教育への参加が地域や住民の方にとっての効果として、「世代間交流」「学生からの学び」「看護教育に対する関心・意識の変化」「地域への刺激」として評価を得た。一方でコラボ教育として、大学への要望や改善点として、「対象者の明確化」「地域活動への主体的参加」が述べられた。

〈世代間交流〉

- ・私たちの時代よりかは、みんな慣れている。ああいう（演習の）機会がたくさんあれば、だんだん慣れて社会人にいきやすいですね。
- ・わりと、みんなしっかりしてはるんですよ、やっぱし。

〈学生からの学び〉

- ・こういうことに参加してね、初めていろんなことを教えていただいた。生徒さんから。自分も年いってるんだから、どういうことに気をつければいいのかとか、そういう勉強にはなりました。
- ・私たちにしゃべることで、なんか吸収しよう、吸収しようっていうのがすごく感じるんですね。だから、やっぱり、こっちも一生懸命になります。

〈看護教育に対する関心・意識の変化〉

- ・あまり在宅看護ちゅうのは関心なかったという気がするんですね。自分の親が、訪問看護のお世話になったときに、ちょうどこのCOCがあって、看護教育も変わったなという。それが強烈な意識、「ああ、うれしいな」というのがあったんです。
- ・とにかく、経験させてあげるってということで、いいと思うんですね。（正確な値を知りたければ）病院で測ればいいことやし。それこそ、いっぱいの人を測らせてあげたいと思いますね。

〈地域への刺激〉

- ・地域の変化：地域の方々も、特に、おじいさんは、へばりついて、健康診断に来たんか、相談に来たんか、雑談に来たんかわからへん人もぎょうさんおりますけど。楽しんでしてた。
- ・高齢化率40何%いうところですから、あまり若い人はそう日頃、見れるところでもないの、そんな意味でいろいろ、そのことによる刺激っていうのは、やっぱり非常に効果があるんじゃないかな。
- ・行きたい思っても、そこまで1人では行けないという人がいる。声をかけたら、「ああ、ほな行くわ」という人がいる。骨密度、行きたいと思うけど、「1人では……」という人が結構多い。
- ・若い方の測る姿見せて、また昔、自分はこんなことできたかなと思い出して。あまり医療的になったらちょっと難しいし。「去年よりどうや」とか「まちで測ったんと違うわ」とかなんか、みんなめいめいに言ってます。それで笑いあっているから、健康になるんじゃないかなと思う。

〈対象者の明確化〉

- ・健診に来たときにね、1年生なのか、2年生なのか、その状態がわからないから、「この子、しっかりしてるな」と、「慣れてるな」いうのがちょっと、その時の当たった人によって違います。名札はあるけど学年が書いてないから。

〈地域活動への主体的参加〉

- ・学生さんはもう授業や実習でカリキュラムがぎっしり詰まってるからと、聞いたことがあるんですけど。地域出るような時間、作るのは難しいですか。

4. 地域住民・連携自治体の評価―第6回運営会議

1) 概要

地域住民の代表として須磨区竜が台と菅の台地区の民生委員会長、副会長、連携自治体として須磨区北須磨支所保健福祉課職員と本学教職員の意見交換の場として、毎年度運営会議を開催している。5年間のCOC事業に対する意見をもとに、30年度以降どのような継続がのぞまれるのか意見交換を行った。

2) 意見内容

コラボ教育に対する成果や学生の思いが見えにくいという意見が多かった。今後より主体的に学生が参加し、地域住民と学び合える仕組みづくりがおこなえるよう、これらの意見をもとに COC 事業での経験から 30 年度以降の大学の事業として発展させていかなければならない。

〈学生の思いがみえない〉

- ・学生は授業の一環としてとらえている。どこまで住民の中にはいっているかわからない。気持ちの違いがある。例えばインタビューを機会に、2 ヶ月後にまた様子を聞きにきますとなれば、住民の健康意識もたかまり、継続になるのではないかと思う。

〈住民も学生も参加してみたいと思う内容に〉

- ・行ってみたいと思っているから同じ人が何年間も来ている。もの忘れや認知症等関心が高いテーマにすると個人的に聞きたいと思う。
- ・市民公開講座では、学生の参加が少なかった。せっかく高知大学の学生も参加しているのに。単位関係なく、他大学の情報を得る興味をもってほしい。

5. 学生の評価－学生座談会

1) 概要

看護学ゼミナール（4 年生 選択）では、COC 関連科目として「地域連携」「多職種連携」を学ぶ内容を設けている。平成 29 年度は 17 人が履修した。ゼミナールのまとめとして、COC 関連科目ゼミ生を対象に、①「コラボ教育が看護実践にどのように活かされたか」、②「多職種との連携が看護を実践する自分にとっての意味」、③「COC 事業科目のよかった点・改善してほしい点」について、グループに分かれてディスカッション、意見のまとめを行った。

2) 意見内容

①コラボ教育からの学び

- 〈健康観〉 健康の価値観が多様であること、1 人 1 人にとって地域で暮らすことの意味。
- 〈退院支援〉 地域での暮らしをイメージした退院支援、地域の特徴を知ることが退院支援にも重要
- 〈地域活動〉 地域包括支援センターの働きを理解、民生委員、ボランティアが地域の健康を維持・増進
- 〈生活者〉 入院患者を生活者として考える、対象者の背景を知る

②多職種連携の意味

- 〈出会い〉 新しい空気が流れる、楽しく働ける、知り合いができる
- 〈人間関係〉 時間調整が面倒、連携をとるためにたくさん連絡をとらないといけない
- 〈個別性〉 看護の質向上、情報共有することで患者の負担が減る、個別性が高まる
- 〈知識〉 専門外の知識が増える
- 〈看護の視点：負の視点〉 意見がぶつかり合う、価値観が異なる
- 〈看護の視点：正の視点〉 様々な面からケアが提供できる、ちがった視点で患者を捉えることができる、チームとして医療を提供することができる

③COC 事業科目の良かった点・改善してほしい点

〈他大学〉 他大学の学生との交流

〈住民の暮らし〉 地域の人が健康のためにどのような活動をしているか知ることができた

〈他職種〉 地域住民の健康のために他職種の人が行っている内容を知ることができた

〈看護実習への準備〉 実習前にケアを受ける人と関わることができた 健康を意識する住民の人が思ったより多いことに気付いた

〈地域への関心〉 地域の看護活動に興味があった、他職種のの人との関わりがイメージできた

〈退院支援〉 健康生活支援学実習で地域の特性を知ることができた、活用できる社会資源を知れた

〈改善点〉 参加できる講座の数を増やしてほしい、活動場所の移動が少し不便だった

6. 考察・まとめ

平成 26 年度からのコラボ教育の内容と参加者アンケート、住民や学生の評価から、本学が地域に出向き授業を行うことで、地域住民の看護教育や健康への意識、地域への刺激としてのある程度のメリットがあったと考えられる。また学生の熱心さや真摯な態度が、住民や地域で好印象を持って受け入れてくれた結果につながったと感じる。また学生にとっても、地域での学びが住民の暮らしを理解する一助となったと考えられる。しかしカリキュラム改革として必修科目に導入したことが、学生にとっては「授業だから参加する」「単位を取得するため」ということもあり、どこまで積極的、主体的に地域で学び、地域を学ぶという意識につながったのかが見えにくい結果となった。授業はあくまで地域に入る足がかりの一つとして捉え、自らが継続して地域の活動や住民の健康や暮らしを知りたい、という意欲につながるような教育が、今後求められる。



2014～2017 年度 COC 共同研究助成による研究成果発表・業績一覧

2014～2017 年度 COC 共同研究助成一覧

2014 年度

No.	課題名	研究代表者（所属分野）
1	参加型評価手法による徘徊ネットワーク事業評価と事業評価ベンチマークシステムの開発	相原洋子（地域連携教育・研究センター）
2	継続看護を推進できる在宅支援室の体制構築に向けたニーズ調査と在宅支援事業の作成	石原逸子（基礎看護学）
3	ボトムアップ型のネットワーク構築をめざすための実践的課題：実務者による「須磨区多職種連携を考える会」の活動を通して	宇多みどり（地域・在宅看護学）
4	健康づくりリーダー支援事業参加による身体機能と社会生活機能の評価	波田弥生（地域・在宅看護学）
5	家族による終末期患者の看取り体験を語る会の設立と体験データベース化に関する研究：終末期患者の家族・遺族支援プログラム（案）の作成	高山良子（慢性看護学）
6	強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師への支援体制の検討	安藤幸子（精神看護学）
7	委託型地域包括支援センターに対する「地域診断」研修の評価：事業目標から見た研修評価と行政保健師の支援内容の検討	都筑千景（地域・在宅看護学）
8	認知症高齢者と家族が地域で暮らす力を獲得していく過程と支援のあり方の検討	清水昌美（老年看護学）

2015 年度

No.	課題名	研究代表者（所属分野）
1	継続看護を推進できる在宅支援事業の実施とその評価	石原逸子（基礎看護学）
2	強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師への支援体制の検討	安藤幸子（精神看護学）
3	地域診断を反映させた事業目標作成のための仕組みづくりの検討	都筑千景（地域・在宅看護学）
4	訪問看護師が利用者・家族から受ける暴力とその発生要因	林千冬（看護管理学）
5	兵庫県下の訪問看護ステーションにおける非常勤従事者と離職との関連およびその改善要因の検討	片倉直子（地域・在宅看護学）
6	重層的な見守り支援体制構築にむけた基礎調査	相原洋子（地域連携教育・研究センター）
7	多職種連携を促進するための実務者研修プログラムの構築	宇多みどり（地域・在宅看護学）

8	健康づくりリーダーの主体的健康づくり活動の継続要因と保健師の効果的な支援方法	波田弥生（地域・在宅看護学）
9	認知症高齢者と家族が地域で暮らす力を獲得していく過程と支援のあり方の検討	清水昌美（老年看護学）
10	家族による終末期の看取り体験を語る会の設立と体験のデータベース化	井口悦子（慢性看護学）

2016 年度

No.	課題名	研究代表者（所属分野）
1	地域認知症支援ボランティア育成にむけた介入研究	相原洋子（地域連携教育・研究センター）
2	継続看護強化のための教育プログラム案の作成	石原逸子（基礎看護学）
3	家族による終末期患者の看取り体験を語る会の設立と体験のデータベース化に関する課題：終末期患者の家族・遺族支援プログラムの実施・評価	井口悦子（慢性看護学）
4	強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師への支援体制の検討	安藤幸子（精神看護学）
5	地域診断を反映させた事業目標作成のための仕組みづくりの検討	都筑千景（地域・在宅看護学）
6	もの忘れの気がある人の表出されにくいニーズの把握と支援のあり方	清水昌美（老年看護学）

2017 年度

No.	課題名	研究代表者（所属分野）
1	地域認知症支援ボランティア育成プログラムの長期効果の検証（継続研究）	相原洋子（地域連携教育・研究センター）
2	看護管理職による継続看護の実施案の作成と実施の評価	石原逸子（基礎看護学）
3	強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師への支援体制の検討	安藤幸子（精神看護学）
4	地域診断を反映させた地域活動実践システムの評価と精練化	都筑千景（地域・在宅看護学）
5	認知症を患うことへの不安を抱えている本人に向けた情報提供内容・方法の検討～身近な社会資源の創生・活用を目指して～	清水昌美（老年看護学）

COC 共同研究による成果物

※ () 内の年度は、助成受領年度を示す。

1. 論文・著書

- 1) 安藤幸子, 山岡由実, 蒲池あずさ, 西山忠博, 石田絵美子:強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師への支援体制の検討ー訪問看護師を対象にした事例検討会を通してー. 神戸市看護大学紀要 20, 33-41 (平成 26 年度)
- 2) Aihara, Y., Katou, H., Sugiyama, T., Goto, Y. : Public attitudes towards people living with dementia. A cross-sectional study in urban Japan (Innovative Practice). Dementia Online first pii 1471301216682118 (平成 27 年度).
- 3) 石原逸子, 竹橋美由紀, 橋本弘子, 新田和子, 杉原陽子, グレグ美鈴, 池田清子, 江川幸二, 後藤由紀子, 江口由佳, 谷川千佳子, 春名寛香, 平野通子:継続看護強化に向けた在宅支援室に求める支援ニーズの解明と在宅支援室事業案の作成, 神戸市看護大学紀要, 20, 23-31, 2016.
- 4) 石原逸子 (2016). 地域包括ケアを実現するための教育ボランティアとコラボ教育の実際, 看護展望, 41, 36-41.

2. 学会発表

- 1) 相原洋子, 石井久仁子, 平山順子, 中野直子, 杉山徹子, 後藤靖:認知症の方もいきいきと安心して暮らせる地域づくりに向けた課題, 日本老年社会学会第 57 回大会, 2015 年. 6 月. 横浜市 (平成 26 年度).
- 2) 相原洋子, 石井久仁子, 加藤尚子, 杉山徹子, 後藤靖:認知症の方に対する地域住民の認識と認知症の情報源との関連ー認知症の地域見守り支援体制の構築にむけた調査ー, 日本老年社会学会第 58 回大会, 2016 年. 6 月. 松山市 (平成 27 年度).
- 3) 相原洋子, 前田潔, 尾寄遠見, 梶田博之, 中前智通, 森川孝子, 松原雅子, 富田英里奈:地域における認知症支援ボランティアの育成に向けた取組み:スーパーサポーター講座の基礎調査, 日本老年社会学会第 59 回大会, 2017 年. 6 月. 名古屋市 (平成 28 年度).
- 4) 安藤幸子, 山岡由実, 蒲池あずさ, 西山忠博, 石田絵美子:強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師への支援体制の検討ー一般訪問看護ステーションの看護師を対象にした事例検討会を通してー, 第 46 回日本看護学会在宅看護学術集会, 2015 年. 10 月. 名古屋 (平成 26 年度)
- 5) 山岡由実, 安藤幸子, 蒲池あずさ, 石田絵美子:強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師への支援プログラムの検討, 第 6 回日本在宅看護学会学術集会, 2016 年. 11 月. 東京 (平成 27 年度)
- 6) 蒲池あずさ, 安藤幸子, 山岡由実, 石田絵美子:強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に困難を感じる訪問看護師の支援ニーズ, 第 6 回日本在宅看護学会学術集会, 2016 年. 11 月. 東京 (平成 27 年度)
- 7) 山下正, 波田弥生, 岩本里織:健康づくり活動に参加している住民の健康に関する意識と

- 行動に関する調査, 日本公衆衛生看護学会第4回, 2016年. 1月. 東京 (平成26.27年度).
- 8) 相原洋子, 石井久仁子, 加藤憲司, 石原逸子: 看護学生の地域志向性を高めるための早期教育のあり方に関する検討、第72回日本公衆衛生学会総会、2014.11.
- 9) 石井久仁子, 相原洋子, 石原逸子: コラボ教育における看護人材の育成～地域住民の暮らしを理解し、生活と安心を支える看護人材の育成を目指して～地域課題解決全国フォーラム in 庄内、2014.12
- 10) 石原逸子: 第25回日本看護学教育学会学術集会シンポジウムⅠ、臨地教育の充実を目指した臨地と教育の連携体制の構築、平成27年8月18日、徳島
- 11) 石原逸子: 第25回日本看護科学学会学術集会シンポジウムⅡ、地域包括ケア時代における看護学教育の新たな取り組み、平成27年12月6日、広島
- 12) 石原逸子, 新田和子, グレグ美鈴, 池田清子, 江川幸二, 春名寛香, 平野通子, 後藤由紀子, 江口由佳, 谷川千佳子、継続看護を推進できる在宅支援室の体制構築に向けたニーズ調査と在宅支援事業案の作成、第35回日本看護科学学会学術集会講演集、2015.12、広島
- 13) 平野通子、後藤由紀子、春名寛香、グレグ美鈴、江口幸二、池田清子、江口由香、谷川千佳子、石原逸子、病院と在宅の連携を強化するシステムの構築に向けて; 連携ができた事例、できなかった事例の検討から、第36回日本看護科学学会学術集会、2016.12、東京
- 14) 春名寛香、大路貴子、平野通子、山尾美希、後藤由紀子、江川幸二、池田清子、石原逸子: 継続看護強化に必要な教育プログラムの作成に向けて: 看護師間連携を含む施設内連携の現状と課題、第37回日本看護科学学会学術集会、2017.12、仙台
- 15) 岡田梨佐: 両親との関係に困難感を抱いていた壮年期男性の在宅看取り、第41回日本死の臨床研究会年次大会、2017年. 10月. 秋田 (2016年度)
- 16) 片倉 直子、宇多 みどり、加利川 真理、加藤 憲司: 訪問看護事業所における非常勤看護職の割合と離職との関連、第37回日本看護科学学会学術集会、2017年. 12月. 仙台市 (平成27年度).
- 17) 小池香織, 清水昌美, 波田弥生, 秋定真有, 小澤和弘, 坪井桂子: 地域で暮らすもの忘れや認知症の悩みのある人への情報発信に向けた「もの忘れ看護相談」内容の分析、第35回日本看護科学学会、2015年. 12月. 広島 (平成26年度)
- 18) 清水昌美, 秋定真有, 石井久仁子, 波田弥生, 上瀬英美代, 小澤和弘, 坪井桂子: 「もの忘れ看護相談」来所者の健康管理行動とその背景にある思い～心身の変化への不安をもつ2事例の分析～、第36回日本看護科学学会、2016年. 12月. 東京 (平成27年度)
- 19) 清水昌美, 波田弥生, 秋定真有, 上瀬英美代, 小澤和弘, 坪井桂子: もの忘れの気がかりがある人の表出されにくいニーズと支援のあり方、第37回日本看護科学学会、2017年. 12月. 仙台 (平成28年度)
- 20) 都筑千景、宇多みどり、小倉弥生、片山修、岡田 尚、森井文恵: 委託型地域包括支援センターにおける「地域診断」研修の長期的効果、第17回日本地域看護学会学術集会、2014年8月. 岡山 (平成26年度)
- 21) 都筑千景、宇多みどり、小倉弥生、片山修、岡田尚、森井文恵: 委託型地域包括支援センターに対する地域活動支援のあり方～「地域診断」研修プログラムの効果 第3回日本公衆衛生看護学会学術集会、2015年1月. 神戸 (平成26年度)

- 2 2) 那須野愛子、岡田尚、森井文恵、宇多みどり、小倉弥生、片山修、都筑千景：委託型地域包括支援センターに対する地域活動支援のあり方～「地域診断」研修がセンター地域活動に及ぼした影響。第3回日本公衆衛生看護学会学術集会。2015年1月。神戸（平成26年度）
- 2 3) 都筑千景、山下正、藤本優子、片山修、那須野愛子、森井文恵：委託型地域包括支援センターに対する地域診断研修評価・事業目標に向けた活用状況。第4回日本公衆衛生看護学会学術集会。2016年1月。東京（平成27年度）
- 2 4) 那須野愛子、森井文恵、山下正、藤本優子、都筑千景：委託型地域包括支援センター事業目標から見た地域診断研修評価。第4回日本公衆衛生看護学会学術集会。2016年1月。東京（平成27年度）
- 2 5) 藤本優子、山下正、森井文恵、那須野愛子、都筑千景：委託型地域包括支援センターの事業目標立案における地域診断反映の様相。第4回日本公衆衛生看護学会学術集会。2016年1月。東京（平成27年度）
- 2 6) 藤本佳子、太田亜紀、那須野愛子、森井文恵、山下正、藤本優子、都筑千景：委託型地域包括支援センターの地域診断を反映させた事業目標作成のための仕組みづくりの検討 ～行政保健師への調査結果より～、第5回日本公衆衛生看護学会学術集会、2017年1月。仙台（平成28年度）
- 2 7) 藤本 優子、山下 正、都筑 千景、森井 文恵、那須野 愛子：委託型地域包括支援センターにおける「地域診断を反映した事業目標作成のための仕組みづくり」に向けた一考察 ～地域診断反映の現状とニーズ～、第5回日本公衆衛生看護学会学術集会、2017年1月。仙台（平成28年度）
- 2 8) 藤本佳子、太田亜紀、波田弥生、山下正、藤本優子、都筑千景：委託型地域包括支援センターの地域診断の実施状況と今後の課題～地域包括支援センター職員への「地域診断研修」前後での調査結果より～、第6回日本公衆衛生看護学会学術集会、2018年1月。大阪（平成29年度）
- 2 9) 藤本 優子、山下 正、波田弥生、太田亜紀、藤本佳子、都筑 千景：委託型地域包括支援センターにおける「地域活動実践システム」の開発に関する検討、第6回日本公衆衛生看護学会学術集会、2018年1月。大阪（平成29年度）
- 3 0) 都筑千景、藤本佳子、太田亜紀、波田弥生、山下正、藤本優子：委託型地域包括支援センターの地域活動向上を目指した地域診断応用研修プログラムとその成果、第6回日本公衆衛生看護学会学術集会、2018年1月。大阪（平成29年度）
- 3 1) 宇多みどり、加利川真理、片倉直子：ボトムアップ型のネットワーク構築をめざす自主グループ活動の効果と課題、日本地域看護学会 第18回学術集会、2015年.8月.横浜市（平成27年度）
- 3 2) 水津朋子、藤田愛、宇多みどり、加利川真理、片倉直子：保健・医療・介護の専門職連携の現状と課題ー「多職種交流会」参加者に対する調査からー、第35回日本看護科学学会学術集会、2015年.12月。広島市（平成27年度）
- 3 3) 水津朋子、宇多みどり、藤田愛、中野学、林敏美、加利川真理、片倉直子：多職種連携を促進するための模擬カンファレンスの有用性ー須磨区多職種連携における課題解決に向けて

- 一，神戸看護学会第2回学術集会，2017年10月．神戸市（平成29年度）
- 3 4）Aihara, Y., Ishii, K., Hirayama, J., Sugiyama, T., Goto, Y. : Barriers to and strategies of a community-based comprehensive care system for people with dementia in urban settings, IAGG Asia/Oceania 2015, 2015年．10月．Chiang Mai, Thailand（平成26年度）．
- 3 5）Aihara, Y., Maeda, K., Osaki, T., Kajita, H., Nakamae, T., Morikawa, T., Matsubara, M., Tomita, E. : Effect of dementia supporter program on the development of a dementia-friendly community in Japan, 49th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Conference, 2017年．8月．仁川 韓国（平成28年度）．



神戸市看護大学

地(知)の拠点整備(COC)事業

COCフォーラム

COC事業5年間の取組みと地域連携教育

**参加
無料**

地域包括ケアの時代において「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」の策定が進んでいます。本学COC事業での多職種連携・地域連携教育から、これからの大学における看護教育のあり方について意見交換していきます

2018年1月27日(土)

13:00~16:30 (12:30 開場)

神戸市看護大学ホール
(神戸市営地下鉄学園都市駅)

～プログラム～

報告 「5年間のCOC事業の取り組み報告」

基調講演「地域連携を推進していくうえで求められるこれからの看護教育」

安酸史子氏(防衛医科大学校看護学科長)

シンポジウム

「地域連携教育と学部教育」

石原逸子氏(神戸市看護大学・教授)

「地域連携教育と卒後教育」

中野悦子氏(兵庫県看護協会・第一副会長)

神戸在宅医療・介護推進財団地域ケア推進室・室長

「地域包括ケア時代を担う看護師に求められるもの」

森田文明氏(神戸在宅医療・介護推進財団・常務理事)

※COC (Center of Community)事業は、自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援する文部科学省による助成事業です。本学は平成25年度に採択を受けました。

問い合わせ先：神戸市看護大学地域連携教育・研究センター TEL 078 (794) 8048

お申し込みは、裏面をご参照ください。

主催：神戸市看護大学 後援：神戸市

COC フォーラム

COC 事業 5 年間の取組みと地域連携教育

平成 30 年 1 月 27 日（土）に、神戸市看護大学 地（知）の拠点整備（COC）事業フォーラムを開催した。2025 年の地域包括ケアシステムの構築にむけ、地域連携教育の重要性が大学における看護教育カリキュラムの中でも問われるようになってきている。本学 COC 事業は、平成 25 年度からの 5 年間の取組みで、まさに地域住民との協働（コラボレーション）による地域連携教育（コラボ教育）を行ってきた。その成果をもとに、本フォーラムでは地域包括ケアの時代を担う看護職者の育成について議論する機会とした。

冒頭に本学学長、来賓である文部科学省高等教育局大学改革推進室係長、COC 事業開始にともない連携協定を結んだ神戸市須磨区長から挨拶をいただいた。神戸市保健福祉局局长、保健福祉部長ならびに市民、学生、大学教職員の 233 名が参加する中、本学 COC 事業外部評価員であり、看護教育を専門とされる安酸史子教授の講演、大学教員、臨床指導者、行政職員のパネリストによるディスカッションを行った。

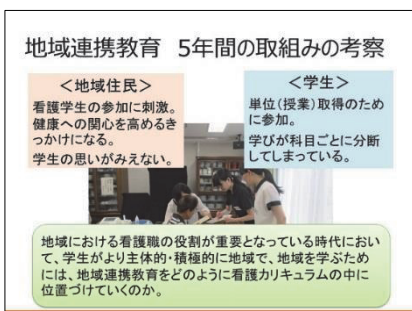
【プログラム】

開会挨拶	鈴木志津枝（神戸市看護大学学長）
来賓挨拶	庄司祐介（文部科学省高等教育局大学改革推進室改革支援第一係長） 福本富夫（神戸市須磨区区长）
COC 事業報告	相原洋子（地域連携教育・研究センター准教授）
基調講演	座長 鈴木志津枝 「地域連携を推進していくうえで求められるこれからの看護教育」 安酸史子（防衛医科大学校看護学科長）
パネルディスカッション「看護の専門性と地域連携教育」	座長 加藤憲司、相原洋子 「地域連携教育と学部教育」 石原逸子（地域連携教育・研究センター教授） 「地域連携教育と卒業教育」 中野悦子（兵庫県看護協会第一副会長／神戸在宅医療・ 介護推進財団地域ケア推進室室長） 「地域包括ケア時代を担う看護師に求められるもの」 森田文明（神戸在宅医療・介護推進 財団常務理事）
神戸市看護大学 COC 事業外部評価	安酸史子（防衛医科大学校看護学科長） 船山仲他（神戸市外国語大学名誉教授） 二宮啓子（神戸市看護大学副学長）
閉会挨拶	

【COC 事業報告】

「神戸市看護大学の地域連携教育 COC 事業 5 年間の取組みとその効果の考察」

相原洋子（地域連携教育・研究センター 准教授）



連携教育を今後どのように看護カリキュラムに位置づけていくか、講演、パネルディスカッションでの話題提供として、5 年間の本学 COC 事業の取組みの中核であるコラボ教育の実際と、その教育の評価として学生、卒業生、地域住民を対象としたアンケート結果とその考察について報告を行なった。

平成 26 年度から 1 年生から 4 年生まですべての学部学生が、コラボ教育を履修できるカリキュラム改正を行った結果、およそ半数の学生は地域の科目の履修により、「地域の課題解決の知識・理解・能力が深まった」と回答し、また神戸市の関心や住民との関わりを大切にしたいという声も一部聞かれている。しかし学生全体の調査結果からは、地域活動の関心が事業 5 年間で経験的に減少しており、また授業だけの関わりでは「学生の本音が見えない」という地域住民の声も聞かれている。地域で活躍する看護職の役割が重要であることが現実にある中、学生のより主体性・積極性を引き出すための教育改革が必要ではないかと考えられる。

【基調講演】

「地域連携を推進していくうえで求められるこれからの看護教育」

安酸史子氏(防衛医科大学校看護学科長)



安酸氏は、本学前学長の金川克子先生が平成 23 年に出した「日本学術会議の健康・生活科学委員会、高齢者の健康分科会の報告書」、日本慢性看護学会の 10 周年記念鼎談から、看護教育の中に地域連携を進める重要性について講演をいただいた。

◆ 日本学術会議の健康・生活科学委員会、高齢者の健康分科会の報告書

◆ 神戸市看護大学の地域連携教育の歩み

平成 23 年の時に、日本学術会議の健康・生活科学委員会、高齢者の健康分科会の報告書の中で、地域で暮らす高齢者を支援する専門職の連携教育に向けての提言ということをされていました。この時すでにこの大学では地域連携を視野に入れたカリキュラムが行われており、非常に先進的だったと思います。この取組みが平成 25 年の COC 事業につながったと認識しています。この報告書は高齢者に限定したものですが、高齢者を支援する専門職の人材養成には個々の専門性を高める専門分化した教育だけでは不十分で、専門職を学ぶ学生時代から連携の考え方を取り入れ、さまざまな専門職が連携して支援していく視点を導入していく必要があると。高齢者が地域で暮らすことを支援するうえでの専門職の連携教育に向けての提言として、講義だけではなく専門職者として高齢者の在宅生活に直接関わり、高齢者を理解することができるようなカリキュラムを構築すると、ここの大学ではその当時から、模索していたと聞いています。

◆ 看護教育の中における地域での学習

今の看護学生は、当たり前のように老人看護、在宅看護を習っていますが、1990 年に老年看護学で講義演習を 4 単位、臨地実習を 4 単位が必修になり、1992 年に老人訪問看護制度が開始されて訪問看護ステーションから訪問看護活動が実施されるようになりました。1997 年に在宅看護論が講義、演習 4 単位、臨地実習 2 単位が必修になり、そして 2011（平成 23）年に文科省が学士課程におけるコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標というのを示しました。その目標の一つにある、「ケア環境とチーム体制整備に関する実践能力」が地域連携とに関連するところですね。金川先生の報告書の中ではその当時（平成 23 年）すでに、この地域連携に関する教育が、少しずつ進められていました。対象別、施設別、生活別、健康疾病状況別に各大学の教育理念に基づいて、講義演習と臨地実習を組み合わせる実施していますとそこに書いてあったのです。自分が大学教育に関わってきた中ではこの段階で、残念ながら地域連携の授業を、講義、演習、実習を連携してやった

経験はないんです。また今、非常に高齢者が多くなってきており、チーム医療に関しては、カンファレンスに参加し多職種と連携の進め方を学習している。その多職種連携教育に関しても、平成23年の当時はいろんな大学で模索はされていましたが、まだ施設内のチーム連携に限定していることが実情です。退院後の在宅療養生活を支援する専門職者の連携については、机上の学習で終了し、実習する機会のごく限定されている。多職種連携が地域連携につながるが、この実習はなかなかできていないと、報告書に書いてありました。

◆ 日本慢性看護学会10周年記念事業「慢性看護学の知の体系化」鼎談

鼎談では川村先生（日本在宅看護学会の代表）、伊藤雅治さん（全国訪問看護事業協会）に来ていただきました。川村先生がその時おっしゃっていたのは、看・看連携、看護のなかの連携です。看・看連携がうまくいかないと、長期間、病と付き合う利用者はそのはざまに陥って、困難や苦労を味わい、希望を無くすと。いろんなところで看護師の働く場は広がり、頑張っているけど連携が案外取れていないところが多いので、各組織の看護情報を一元化する情報システムの構築を推進する必要があるということです。多職種との連携の前に、まずは看護職者間の連携を強化すると。そして伊藤先生がおっしゃっていたのは、24時間、365日対応可能な多機能大規模訪問看護ステーション、在宅ケア総合サポートステーションのようなものを増設していく必要があると。そのなかで、教育に求められることは病棟で働くことに重点を置いた基礎教育、卒後教育から、在宅看護に力を入れた基礎教育、卒後教育の仕組みづくりに少しシフトしていく必要がある。

◆ 地域連携を推進していく上で求められるこれからの看護教育

金川提言と慢性看護学会鼎談から考える 「地域連携を推進していく上で求められる これからの看護教育」(私見)

- 看・看連携、他職種連携、地域連携を理解できる教育
 - 病棟看護→在宅看護・外来看護に力を入れた基礎教育・卒後教育
 - 起業するナース、一人で判断できるナースの育成
 - 教員の意識改革が重要
 - ・学生の能力をいかに引き出すか→**まずは学生を信頼することから**
 - ・教えたい内容を精選→捨てる**勇気**、取り入れる**勇気**
 - ・学生の興味関心をいかに喚起し授業展開できるか
 - ・地域で生活する高齢者の状況および看護活動のあり方を考えることを義務づける
 - ・地域で活躍する看護職、他職種を非常勤講師として積極的登用
 - ・アクティブ・ラーニング(反転授業・プロジェクト学習、等)
- 独自作成のDVD教材・CAI教材の活用で反転授業

報告書、鼎談から地域連携を推進していく上でのこれからの看護教育についての私見として、まずは看護の中の連携。そして、多職種連携、いろんな職種が働いている多職種連携。そして病院から外来地域に行く、地域連携を理解できる教育。病院の中での看護というところにかかなりウェイトを置いた教育しか今まではやってなかったというのが反省です。病棟看護から、在宅看護、外来看護に力を入れた基礎教育とか卒後教育をどう考えて

いくのかということが1つ。起業するナース、1人で判断できるナースの育成ということです。これからの教育のなかで、看・看連携も多職種連携も、そして地域連携もといったら、非常に高い力を求められるわけですね。学生の能力をいかに引き出すかです。学生に教えたいことは、どんどん増えてきますが、教えたい内容を全部カリキュラムに盛り込むと、学生はもううんざりする。カリキュラムが膨大になってきて、隙間が無くなる。この隙間を作る勇気というのはやっぱり必要だろうと思っています。つまり「捨てる勇気と取り入れる勇気」としました。学生がいかに参加するかという参加型を展開しなければいけないと思います。地域で生活する高齢者の状況、及び、看護活動のあり方を考えることを義務付ける。これは必修の中に入れ込み、地域で活躍する看護職、多職種を非常勤講師として積極的に登用する。この大学は教育ボランティアを導入していますが、いろんな人と触れ合うチャンスをカリキュラムの中に入れ込み、アクティブラーニング、反転授業とか、プロジェクト学習を行う。実習に関しても、指定規則の縛りを受けているなかで、各大学が理念とディプロマ・ポリシーに基づいて、自由度の高い独自の実習が取り組めるような仕組みってというのは文科に認めてほしいなと思っています。

【パネルディスカッション】「看護の専門性と地域連携教育」

「地域連携教育と学部教育」 石原逸子氏(地域連携教育・研究センター運営委員長)



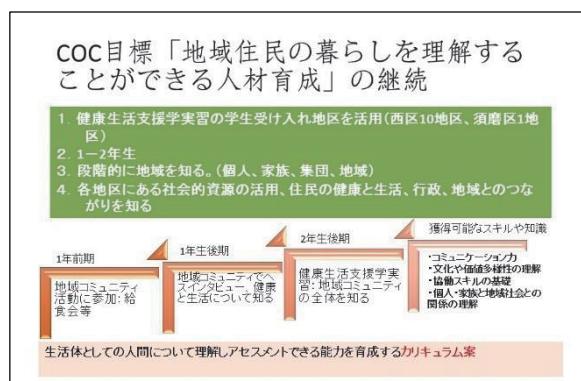
COC 申請時から関わっていた石原氏より、COC 事業終了後の学部における地域連携教育について、発表いただいた。

● COC 事業の取組みからの課題

学生たちは4年間、さまざまなかたちで地域と関わってきましたが、地域課題解決能力がついた、あるいは能力が深まったと回答しているのは50%前後です。自分自身がどういう能力を持ち得たのかを端的に答えられない状況があり、これはカリキュラムの問題であるとか、今後どういう事業を継続していくかというところの示唆につながると思います。また平成21年から28年度の卒業生を対象とした調査では、ニーズに応じた在宅療養移行支援を実施していると回答した人が8割いました。しかし卒業生が地域における組織や当事者グループをいかに教育していくかという点については、あまりできていない状況が伺えます。COC アドバイザリーボードでの評価では、この事業が終わった後、地域に興味を持った学生がその後どのようなかたちで地域に入るのかが示されていないと指摘されました。

● これからの地域連携教育

平成22年から現在まで、高齢人口の増大や地域や在宅での医療看護ニーズの高まりから、多様なヘルスニーズに対応できる看護専門職の育成がすごく大きな課題になってきています。そういうことをちょっと頭に入れて、次のCOC事業の継続と今後の地域連携教育について述べていきます。地域の中で地域を学び、地域課題解決力を獲得するうえで、1、2年生にはもっと地域の中に自由なかたちで出てもらう。地域コミュニティに参加をする、地域コミュニティを知り、2年生は健康生活を中心に、健康との関連を学習する。3年生は地域包括ケアや連携調整力を学ぶようなカリキュラムの改革も必要ですが、各領域での実習で看護の専門性を深化させる。4年生は連携として地域の中に出て、集団力とか集団形成の学習をやりながら、1、2年生をバックアップするようにはどうかと思っています。学習のポイントは、同一学年が同一地域で段階的に学ぶ。地域での活動の継続を図ることです。地域住民の暮らしを理解することができる人材育成が、本学COC事業の目標でしたが、これからは生活体としての人間について、理解してアセスメントできる能力を育成するカリキュラムとし、地域コミュニティにおける問題解決の方法について、学生がもっと能動的に主体的に関わり、地域課題解決能力を自分たちが実感して理解して、獲得していくように変えていかないとはいえないと思っています。



「地域連携教育と卒後教育」 中野悦子氏(兵庫県看護協会第一副会長／神戸在宅医療・介護推進財団地域ケア推進室室長)



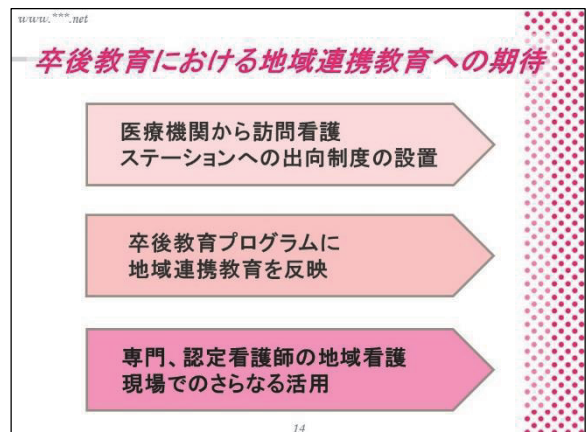
中野氏は神戸市中央市民病院の看護部長として、また現在は看護協会副会長ならびに地域ケア推進室長として、臨床看護師の人材育成を担ってきた経験から、卒後教育について発表いただいた。

● 地域包括ケア時代の到来と看護協会からのメッセージ

神戸市の将来の推定人口と高齢化率をみると、高齢化率は右肩上がり、一方人口が全体的に減っていきます。その起点が2025年ということになります。超高齢社会、人口減少社会で、医療介護の担い手の不足が言われています。高齢者の在宅生活を支えていくうえで、医療と介護の機能強化とか、連携強化が必要不可欠となっています。日本看護協会では、どんなふうに今地域連携のこと、看護のことを考えているかといいますと、「これまで、私たちはひとりひとりの患者に向き合い病棟看護を中心に生きる力を引き出す技術を磨いてきました。それは揺らぐことのない誇りです。けれど、いま、変わらなくてはなりません。少子・超高齢化、医療費削減、在宅医療の増加により看護の力は病院だけでなく、あらゆる場所で必要とされています。最期までを看続けるためにも。私たちはいま、『暮らし』というフィールドに立ち、これまでなかった看護のかたちを実現させなければなりません」とあります。これは昨年発表したもので、今までもこういうことは進めていましたが、このときにはっきりと明確にしたのです。兵庫県看護協会では、それらのことも考えながら、看・看連携研修というのをやっています。今まで他の施設に出向いて行って実習というのはなかったんです。それを医療機関と訪問看護ステーションに勤務する看護職員が実習協力施設で、互いに研修を行う。たった2日間ですが、互いの意見交換を行ったりしています。平成28年から29年の2月まで、96人が参加しました。

● 卒後教育における地域連携教育の期待

今はこのような在宅医療に関する研修が、すごくクローズアップはされていますが、41年前に私いた神戸市立高等看護学院での話をします。ここでは継続看護ゼミというのがあり、5、6人でグループを組んで、当時あった中央市民病院の慢性期老人病棟で退院する患者さんを自宅に訪問して、自宅での療養生活について情報収集して、継続看護を学びました。このあと、中央市民病院の内科病棟に就職するのですが、この時代に入院450日の方もおられる中、人は自宅とか地域に戻るのが一番いいだろうと、なんとかできないかといろいろ試みをしていました。長く病院での管理をしていたのですが、その時自分達の患者さんを地域にお返す時に、できるだけ困らないように自分たちから地域の皆さんに現状を話すことはあったのですが、自分たちが地域のほうに出向くことは、考えられませんでした。これからは訪問看護が在宅医療を担う上でのキーパーソンになることは間違いないので、看・看連携の研修を2日間ではなく、医療機関から訪問看護ステーションへの出向制度などを実現できないかと思っています。それから病院には必ず卒後教育プログラムがあります。その中に、地域の連携教育をもうちょっと反映して、明確に何年目かに必ず地域に出向いて行ったり、地域での實際を体験するようなプログラムを入れておくと、訪問看護ステーションで働くといった方向転換もできやすくなると思います。最後に病院は今、専門認定看護師の人が増えてきています。この方たちが地域に出て、例えば訪問看護師と一緒に居宅のなかで見て、その専門性を発揮していただくことも考える時が来ていると思います。



「地域包括ケア時代を担う看護師に求められるもの」

森田文明(神戸在宅医療・介護推進財団常務理事)



森田氏は神戸市職員として介護保険・医療保健の仕事に関わった経験や、また本学事務局長として大学 COC 事業に関わってこられ、さらに現在リハビリテーション病院や訪問看護ステーションの運営を担って折られる立場から、看護職者に求められることを発表いただいた。

● 神戸市の医療・介護の状況

今、高齢者人口の増加で病院以外の受け皿施設を増やしていくことが求められています。神戸の場合は、高度急性期例えば、中央市民病院のような三次救急やっているところですが、これは今 2137 床、2025 年になってもあまり変わりません。急性期のほうは逆に 2470 床余る。回復期は 3725 床足りない。トータルで見ますとあまり大きく病院のベッド数は今後も増えないと。しかし在宅等の需要が大幅に増えるという試算です。2013 年から 2025 年までの間に 9782 人分の在宅等の医療需要が増えますので、これをどう今後カバーしていくかが実は地域包括ケアの最大の行政課題であると思われます。ですからいろんな看護師さんが働く職場というのは、増えてくるわけで、主に増えるのは病院ではなくて、在宅介護施設や在宅介護事業所、回復期機能の病院です。神戸市内で数は増えていますが、それでもまだまだ足りないというのが現状です。またこれから重要になってくるのはやはり、訪問看護なんですね。医療の必要な方が、在宅にたくさんいるようになる。それを支えるのは、訪問看護であるという考え方です。神戸市内の訪問看護ステーションは、平成 12 年に介護保険ができた当時で 35 カ所あります。平成 28 年までには、177 カ所に増えています。1 年間で 26 カ所と、非常に劇的に訪問看護ステーションが増えています。それだけ在宅の医療需要が増えているということですし、地域で働く看護師も増えてきているのですが、実はこれでもまだまだ足りない。2025 年を考えると、訪問看護ステーションはこれでも全然足りないということですし、日本は諸外国に比べると、まだ、こういう訪問系の看護の施設が不足しているというふうに言われています。

● 地域包括ケアの時代に看護師に求められるもの



超高齢化社会がこれから到来します。お年寄りの全人的な、全体像を見れる人が必要になります。看護師に求められるものは、やはり多職種連携です。いろんな職種の人の連携、コーディネイト、特に重要なのは、異文化コミュニケーション能力だと思います。医療と介護を両方わかるのは、看護師しかいないんですね。この橋渡しの役割が非常に重要になります。そして生活や予防への理解。こういうものが、これ

らの地域包括では求められるだろうというふうに思います。私どもは4つの訪問看護ステーションで働く訪問看護師のキャリアを調べてみました。病院を長く働いて、そのまま切れ目なく訪問看護に移られた方という方は結構おられます。またそういう方とは別に、病院を辞めてから、子育てを終わって訪問看護を始めるまでのブランクは1年未満だったり、中には10年15年とかなりの長いブランクがあってから訪問看護を始めた方も居られるというのがわかりました。これから訪問看護師が圧倒的に不足するわけですから、最大の課題は在宅医療を担う看護人材の育成と確保と考えています。

【パネルディスカッション】

● 地域連携教育を学んだ学生に期待すること

〈中野氏〉 やはり1年生の時には地域への関心があっても、学年が上がると施設の実習になり、関心が薄くなるのと同じで、そういう気持ちがあっても、一旦病院に行くとかかなり厳しいので、何年間かそこで没頭すると、もう地域での学びを忘れていってしまうことがあると思います。私も実はそうだったんです。病院で卒後プログラムのなかで、1年目から3年目ぐらいで研修をすることが大事なと思います。実際の地域連携のなかで多職種連携だとか、現場で困っている課題を話し合っているのも、そういうところの見学や参加ができればより身近なものになるのかなと思いました。

〈森田氏〉 この大学にも働いたこともありますので、この大学の卒業生はレベルも高くエリートなんですね。病院で働かれると思うんですが、そのあともうちょっと学びたいと思うときに、地域でやってみようかなと思ってほしいですね。その時に何が求められるかという、ある程度リーダーシップを発揮するような、あるいは周りの人を高められるような、自分が中心となって引っ張っていけるような、ちゃんとコミュニケーションが取れるような能力ですね。そういうのを、この学校はすごく重視してやってこられているので、卒後もそれを磨いてほしいと思います。

● 学生へのメッセージ

〈森田氏〉 将来これからのキャリアを皆さんがどういうふうに築くかは、ご自身の選択なんだろうが、実際、訪問看護をやってらっしゃる先輩の姿がこうであるというのを参考にいただき、今日の話も心に留めていただき、これからの日本を支えていく伸びしろが、地域在宅にあるということを覚えていただけたらと思います。

〈中野氏〉 長く看護師をしていて、今ほど看護師の力を求められていて、そして発揮できる時代はないんじゃないかと思います。在宅医療の中で、医師の指示があれば医療行為ができるというそういう免許を持っている唯一の職種なんですね。看護師という職業を選んだ皆さんは、できるだけ誇りを持って、また訪問看護にもぜひ、興味を持ち続けていただけたらと。ぜひ、看護の喜びとか誇りを持って、これから学び続けていただけたらというふうに思います。

〈石原氏〉 看護教育の中では、受け身になってしまう。やっぱりもっともっと主体性を持って、さまざまなことに取り組んでもらいたい。特に他大学、COC事業に採択されて、地域に出ていく他大学の学生さんの活動はもう少し自由度が高くて、教員たちは、地域の住民の方とその環境作りをするだけで、学生たちはかなり主体的に入っているという実態を発表会で知ることができました。看護の大学ももう少しそういうところを評価して、学生が自分で考えて自分で決めるといった力を養っていけるようなプログラムを作りたいと思っています。

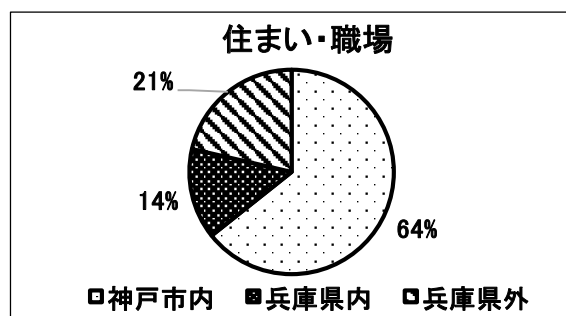
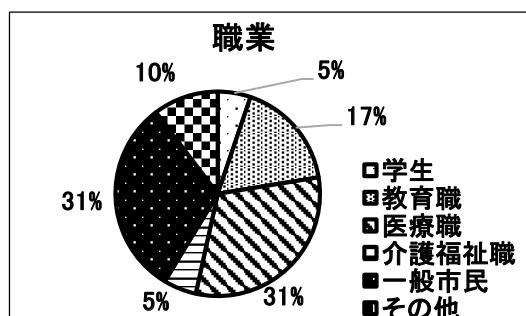
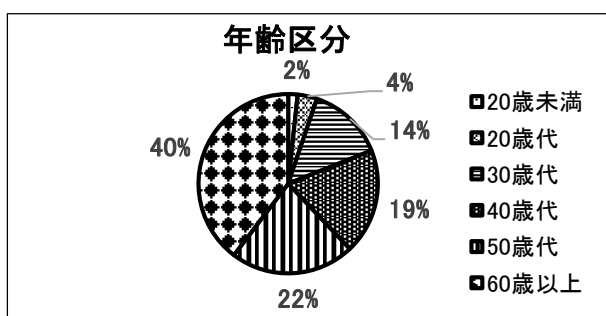
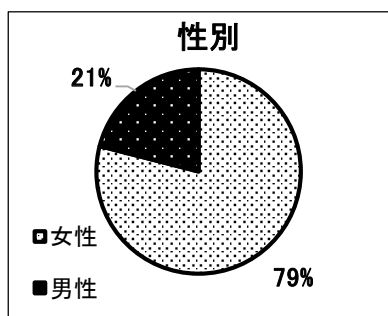


1. 参加者について

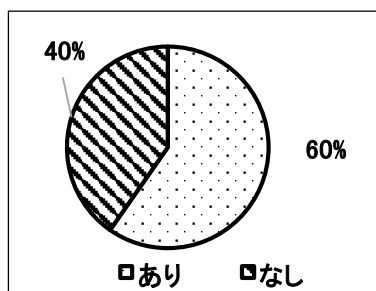
参加者数：一般（大学院生含む）72人，学生（1年生・編入3年生）98人，教職員 53人

2. 一般参加者のアンケート結果 回収数（回収率） 58人（80.6%）

1) 参加者内訳

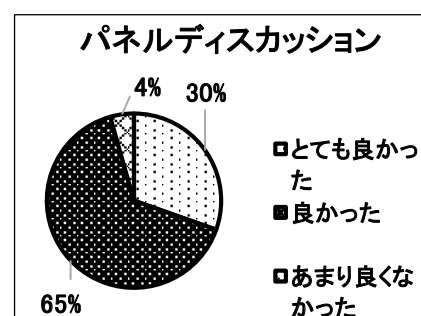
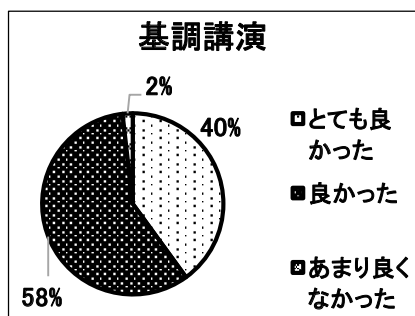
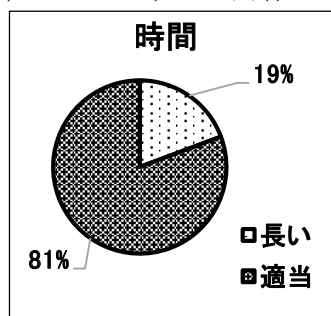


2) 看護大学へのイベント等の参加



参加イベント名	割合
シンポジウム	35%
公開講座	23%
まちの保健室	22%
教育ボランティア	18%
その他	4%

3) シンポジウムの内容



4) 地域包括ケアが推進される中、看護教育の取組みとして期待されること

（自由意見の一部抜粋）

◆地域連携教育として地域に暮らす人々の生活全体を知る、理解する、受け止めることをいかに学生時代に学ぶことができるのだろうかと思う。教育自体も切れ目のない学びを目指してほしい。領域で分断されことなく1つの連続体として看護する看る力の育成を期待します。

- ◆誰もが安心して受けられる病気、介護看護教育システムの確立。地域住民と共に共感できる人材、安心して終活を過ごすことができる看護教育。安酸先生、看看連携、地域連携の中に老看連携を入れていただきたい（一人暮らしの元気な高齢者の継続的家庭訪問）。
- ◆在宅医療の増加によって訪問看護師の重要性は理解できたが、その訪問看護師のリカレントサポート教育も大学の地域連携の中で担うべきではないか。
- ◆卒後病院で働くナースが多いと思うが、疾患を治療しにきている人であるが地域で生活している人であることを忘れないようにしてほしい。
- ◆自律して考えることのできる看護師の育成ができるようベースが培われるような教育を期待する。まず人は人としてどうあるのか、哲学的学びも必要でないかと考える。
- ◆介護の世界はそれなりに情報が得られやすいが、看護の世界は病院を通して見るのみであり、今回のフォーラムで聴講して初めて介護と病院をつなぐ中間の組織であることを知った。しかしその具体的イメージがつかめていない。もっと社会への発信を期待したい。
- ◆人が生きていくうえでの人との関係や地域との関わり、人が働こうとするときの心の動きへの働きかけ方、目の前に直面していることの周囲の環境やあり様、その部分にも思い至ることのできる力、環境の一部に自分もあるということを理解し、行動できる力、継続の教育の中でより一層すすめてください。
- ◆地域医療の動向を踏まえて大学教育が変わっているのだと知ることができた。現場の人たちとのギャップがあり、教育をされて大学を卒業した人が病院や地域で十分に発揮できているのかと思う。主体的で自分で考え応用のきく学生を育てていただければと思う。
- ◆神戸市内にこだわらない課外活動。社会福祉に対する理解を深める場。介護との連携を含めた他職種連携。
- ◆看護師として働いてから現場でいかに包括ケアを意識した取組みが実践できているかだと思う。現実、学生時代に学んだことが現場の病院では活かされる取組みがないのが現実である。病院と大学が相互関係の中でお互い地域と意識した看護師の育成ができればよいと参考になった。
- ◆看護学生の時代に感じた地域や生活者の関心を看護師になってもなくさないような教育が大切ではないかと感じた。
- ◆カリキュラム改正に大変参考になった。安酸先生の話しから時間にゆとりを生み出せるように考えてみる。
- ◆学生や教育ボランティアの方が会場にいたことはとても良いことだと思った。またCOCに関して、今後もこのような教育を進めていただきたいと思った。私の大学のカリキュラム改正にもこのような教育の考え方をいかし、参考にしたい。
- ◆看看連携を重要と考えているが、現場で働いてなかなか難しい問題だと思う。地域貢献できるよう、取組んでいきたいと思った。

（報告者：地域連携教育・研究センター准教授 相原洋子）

卒業生を対象とした地域連携教育に関する調査と評価

1. 調査概要

本学では平成 21 年度より採択された現代 GP の取組みで、地域住民が教育ボランティアとして関わる教育ボランティア導入授業を開始した。本 COC 事業は、教育ボランティア導入授業の経験をもとに、地域住民が学外演習に参加する地域連携教育（コラボ教育）を展開してきた。これらの取組みが卒後の看護実践あるいは看護観にどのように影響しているのかを実態を把握することを目的に、現代 GP ならびに COC 事業の関連教育を受講した卒業生（平成 21～28 年度卒）751 人を対象にアンケート調査を実施した。回答者数はあて先不明 58 人を除き、163 人（回収率 24.8%）であった。回答者のうち現在神戸市に居住している人は 61 人（37.4%）、神戸市以外の兵庫県内が 28 人（17.2%）であり、県外が 45%を占めていた。また現在働いている施設として最も多かったのが病院・診療所の 104 人（63.8%）、次いで保健所・保健センターの 21 人（12.9%）であった。以下に大学での地域に関する授業科目と看護実践への効果と、看護実践能力の自己評価について説明する。なお本調査を実施するにあたり、神戸市看護大学同窓会あざみに多大なる協力を得たことをここで触れておく。

2. 在学中の教育について

図1. 本学が地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていた

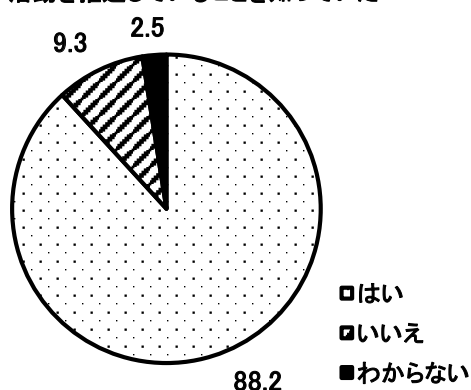


図2. 在学中にまちの保健室に参加した

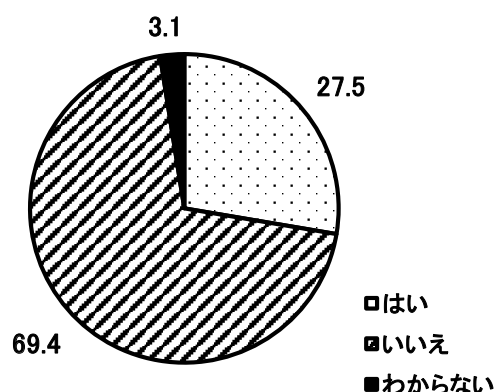


図3. 教育ボランティア導入授業の受講

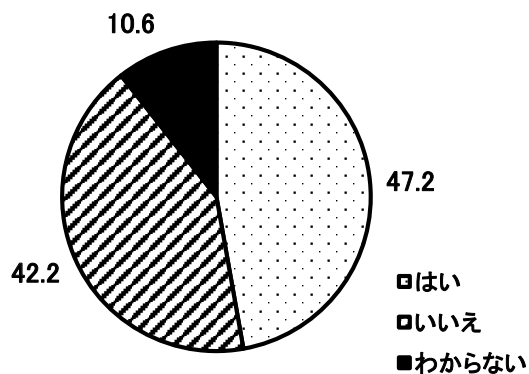
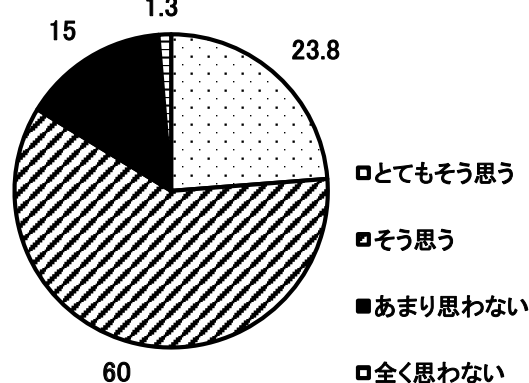
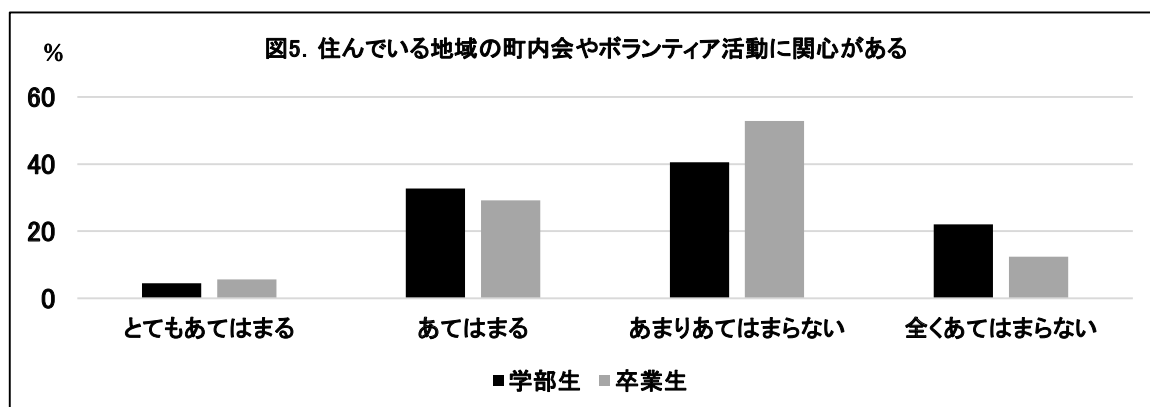


図4. 教育ボランティア導入授業は、現在の看護業務に役立っている



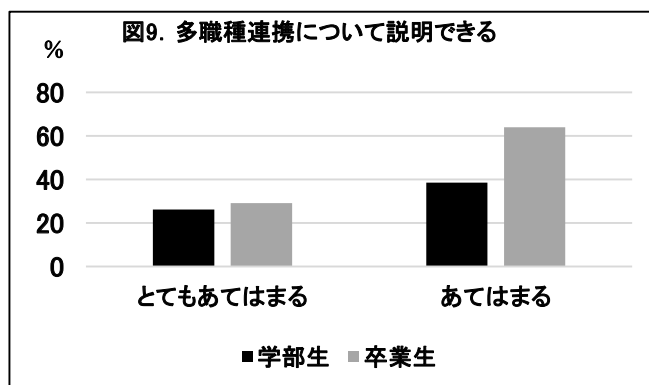
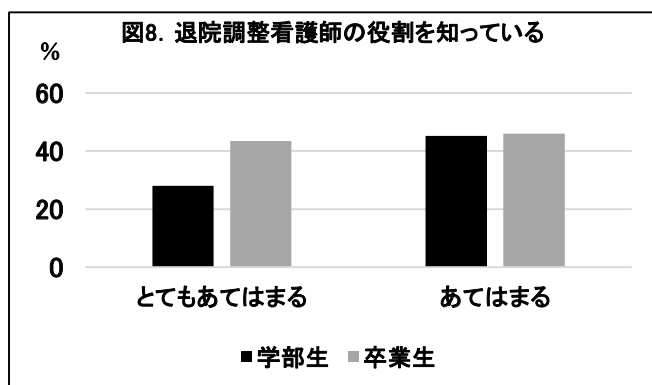
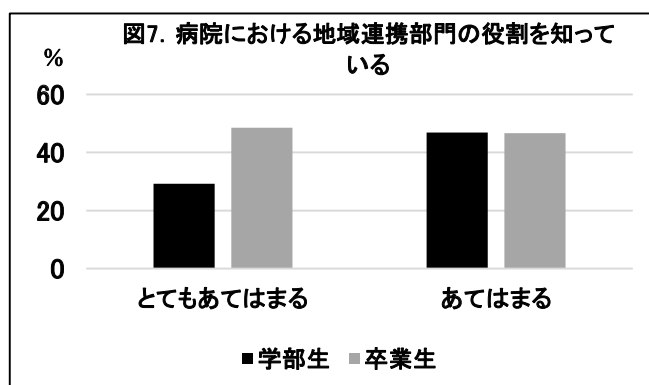
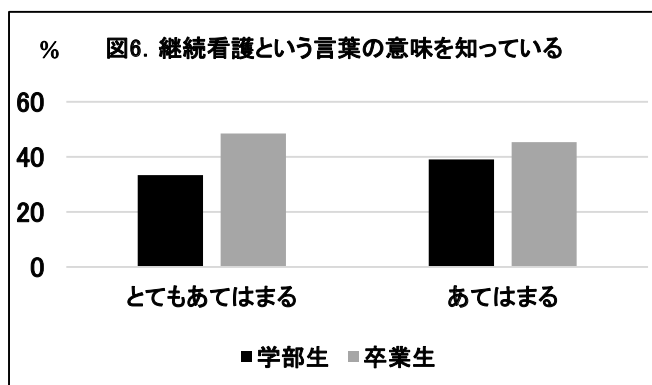
3. 地域活動への参加・関心

地域活動への関心と参加について、平成 28 年度に実施した学部生対象の調査と比較した結果、地域活動への関心と参加割合は、学部生が 46.1%であったのに対し卒業生は 31%と低かった。参加しない理由として最も多かったのは「時間がない、多忙(30 人)」と、夜勤や休日勤務がある看護のシフト上参加できにくい状況が把握された。また参加しない理由で次に多かったのが「情報がない、知らない(25 人)」、「興味・関心がない(11 人)」「引っ越したばかり、なじみがない(11 人)」であった。

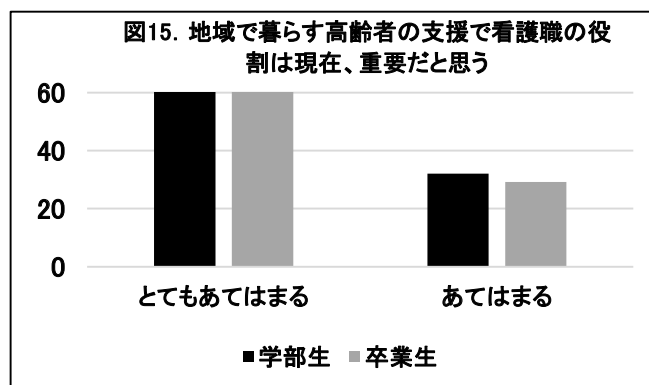
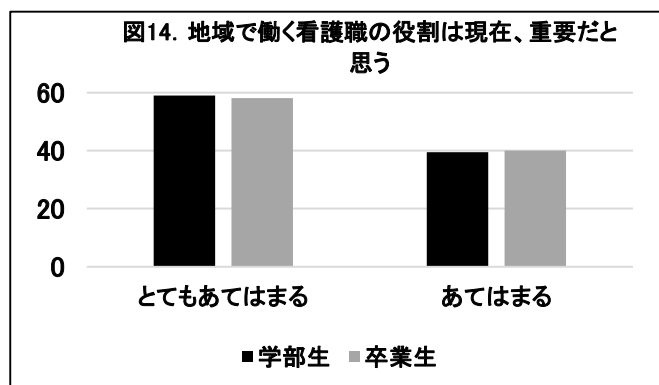
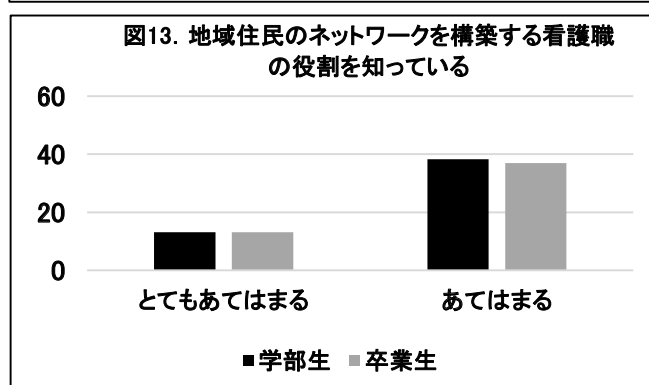
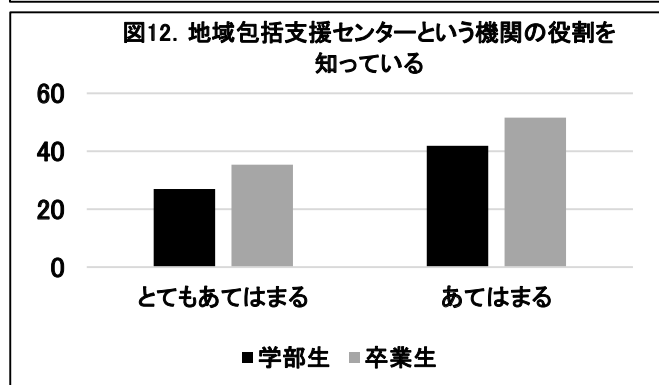
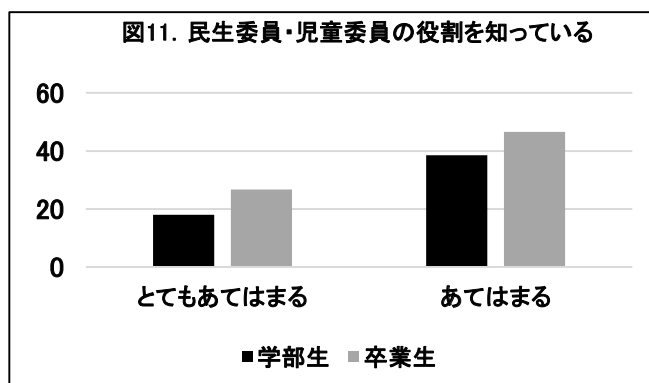
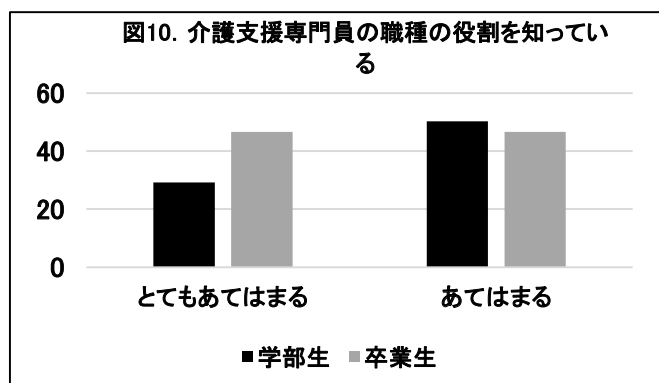


4. 地域に関する保健医療の知識

地域に関する保健医療の知識として、COC 事業学生アンケート調査と同じ項目の質問を行なった。知識として「とてもあてはまる」「あてはまる」と回答した割合を、平成 28 年度学部生対象の調査結果と比較した結果を以下に示す。



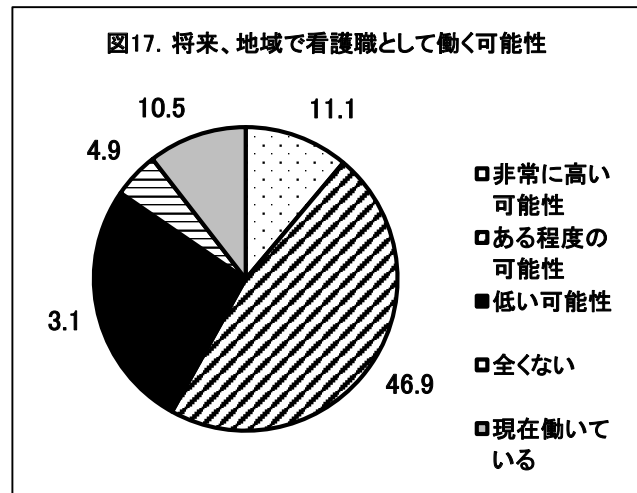
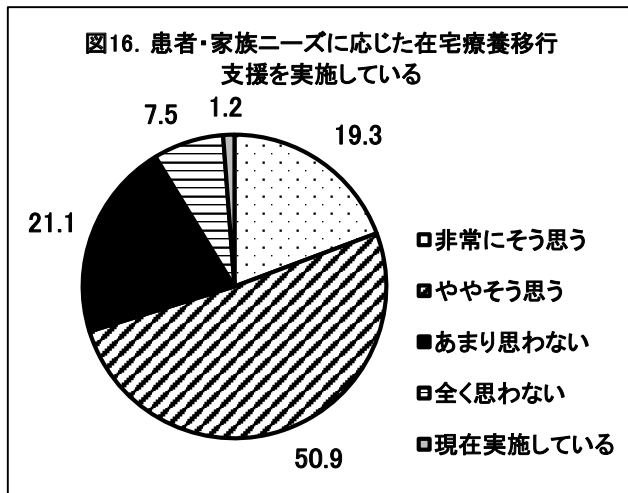
病院における部門や職種の役割については、学部生と比べて、とても知っているという割合が卒業生のほうに多かった。地域住民のネットワーク構築の看護職の役割、地域で働く看護職ならびに地域で暮らす高齢者の支援における役割の重要性については、学部生と卒業生に大きな差はなかった。



5. 地域での就職・キャリアに関する意識

在宅看護の実践と地域での就職・キャリア形成について問うたところ、7割近くの卒業生が患者や家族のニーズに応じた、在宅療養移行支援を実施していると回答した。また今後、地域で看護職として働く可能性については、半数以上の卒業生が、非常に高い・ある程度可能性があると回答した。

学部生を対象とした調査では、卒後経験したあとに訪問看護ステーションで働きたいと回答する割合は35%であるのに対し、卒業生は32%、また介護保険施設で働く意思についても、学部生が23%であるのに対し、卒業生は20%と、学部生と卒業生の間に大きな差はみられなかった。



6. 地域ケアと保健医療福祉における協働・連携に関する看護実践能力

超高齢社会、在院日数の短縮といった保健医療を取り巻く環境が変わるなか、看護基礎教育において地域在宅支援に関する能力の強化が求められている。本COC事業においても、在宅看護、継続看護の教育の強化を行ってきたなか、卒業生がどの程度その実践能力を兼ね備えているかを把握した。調査項目は、日本看護系大学協議会にある看護系大学教員を対象におこなった調査(※)を参照にした。なおこれらの実践力について、本学の教育が影響を与えていると回答した割合は、「非常にそう思う」23.3%、「ややそう思う」60.7%であった。

※「地域医療における多職種連携教育実施状況に係るアンケート調査結果・分析」

www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/06/10/1348629_03.pdf

表 1. 地域ケアと保健医療福祉における協働・連携に関する看護実践力の評価結果

質問項目	かなりできる	ある程度できる
対象者に必要なケアについて、関係機関や支援者と連携・調整する方法について理解できる	6.8%	71.8%
地域の健康を促進する方法について理解できる	1.2%	52.2%
地域における組織・当事者グループを看護職者として育成し、支援する意義や方法について理解できる	3.1%	38%
チーム医療の中での相互の尊重・連携・協働について説明できる	17.8%	65.6%
チーム医療の中で効果的な話し合いをするための方法について説明できる	6.1%	57.7%
病院・保健所（保健センター）、地域包括支援センター、訪問看護ステーション、職場や学校などとの連携の必要性について説明できる	14.7%	60.1%
同僚や他の医療従事者と適切なコミュニケーションをとる必要性を理解し、実践できる	21.5%	69.3%
チームの一員として報告・連絡・相談の必要性を理解し、実践できる	34.4%	63.2%

COC 事業最終評価（平成 25～29 年度）

I. 本事業の概要

神戸市における 75 歳以上の高齢者の増加にともなって生じる課題解決にむけ、在宅ケア体制の整備と高齢者の自立支援に向けた地域の拠点づくりの一旦を担う事業である。

昭和 40 年代にニュータウンとして開発された地域で、現在高齢化率が 40%以上となっている、須磨区北部（名谷駅周辺地域）を事業対象地域とし、神戸市保健医療福祉計画（平成 25 年度）が掲げる課題のうち、「訪問看護人材の育成」「医療連携の強化」「地域ケアシステムの構築」「地域住民のネットワーク構築」に、大学と地域住民が協働で取組み解決する。

II. 評価概要

アンケート調査の回収数と回収率（「—」は実施していないことを表す）

対象	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
学部学生	263 (59.4%)	258 (65.1%)	239 (65.7%)	317 (80.7%)	169 (40.5%)
教員	36 (58%)	30 (50%)	32 (56%)	52 (85%)	25 (42%)
地域住民	—	172 (82%)	169 (94%)	—	62 (65.3%)
卒業生	—	—	—	—	163 (24.8%)

III. 本事業の認知度、大学ガバナンス改革、事業の進捗状況

1. 本事業の周知と事業参加、大学ガバナンス改革についての取組み概要

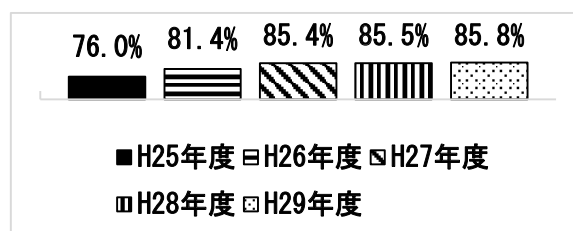
- H26 年度から、COC 事業リーフレットを用いて、新入生は看護学原論、新入教職員を対象にガイダンスを実施。
- H26 年度 12 月から「COC 事業ニュースレター ちいき通信」を発刊（年 4 回、H28 年度からは年 2 回、計 10 号発行）。地域住民、地元自治体・企業、学生、教員からの原稿を掲載。
- H26 年度からオープンキャンパスで「COC 事業ブース」を設置し、市内近隣の受験生、保護者に事業の取り組みを説明、本学事業の PR を実施。

2. 事業の認知度と参加

1) 学部学生

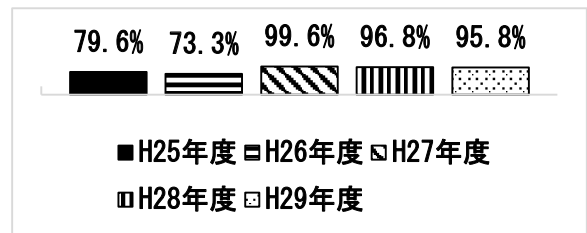
グラフ1.

本学が「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを「知っている」と回答した割合



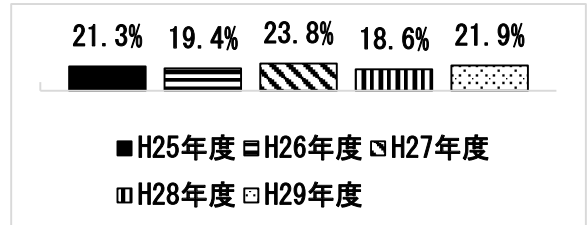
グラフ2.

「地域のための大学」として実施する授業科目の受講をしている割合



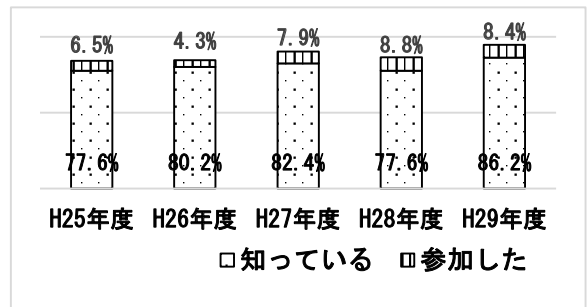
グラフ3.

「コラボ教育」に参加したことがある割合



グラフ4.

「まちの保健室」を知っている／参加したことがある割合



＜自由意見＞ 学生グループ・インタビューからの抜粋

「授業の中の時間割りにCOCと書いてあって、なんで？（と思った）」

（H27年度インタビュー）

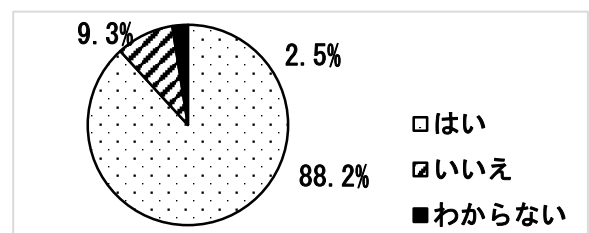
「（COC事業に参加して）地域の看護活動に興味があった、他職種の人との関わりがイメージできた」

（H29年度座談会）

2) 卒業生

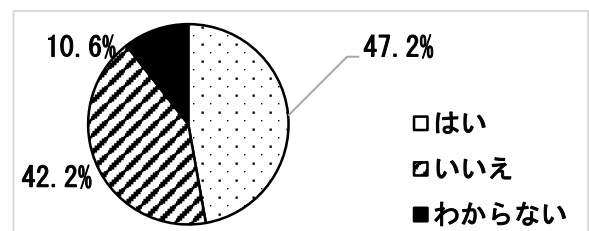
グラフ5.

本学が「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを「知っている」



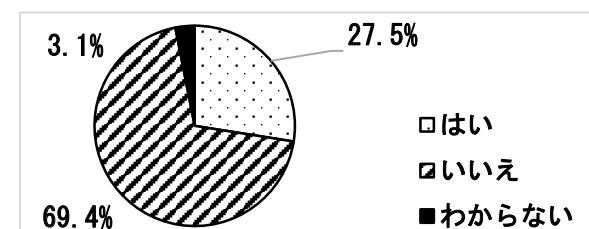
グラフ6.

教育ボランティア導入授業を受講したことがあると回答した割合



グラフ7.

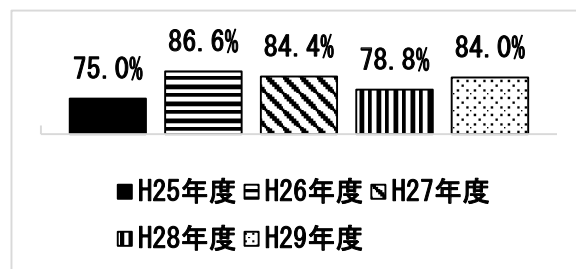
在学中にまちの保健室に参加したことがあると回答した割合



3) 教員

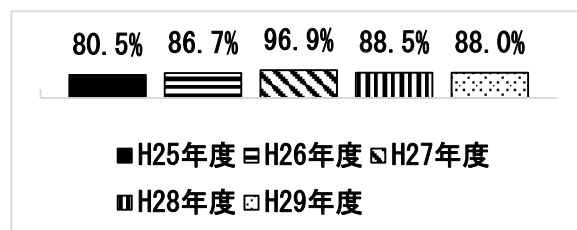
グラフ8.

本事業に対する本学教員として貢献している割合 「おおいに貢献」「ある程度貢献」の回答



グラフ9.

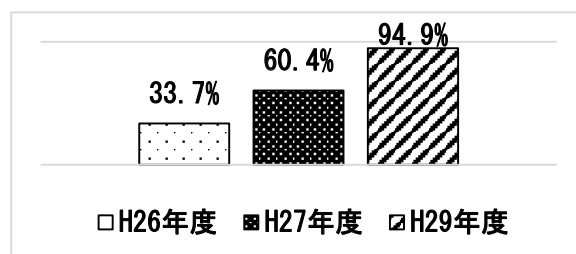
「地域のための大学」として行っている地域に志向した教育・研究へ参加している割合



4) 地域住民

グラフ 10.

本学の「地(知)の拠点整備本事業」について知っている割合

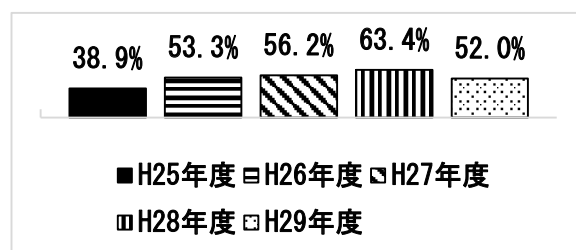


3. 大学ガバナンス改革、事業の進捗について

1) 教員

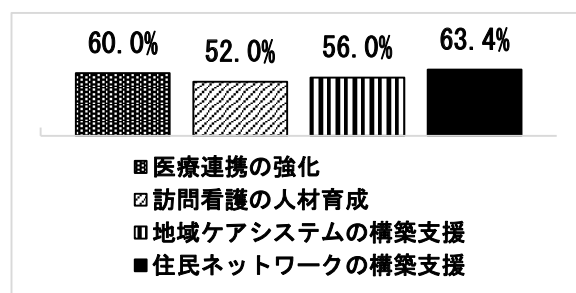
グラフ 11.

学長を中心として大学全体で本事業に関わることによってガバナンスを高めることの進捗状況 「順調に進んでいる」「概ね順調に進んでいる」の回答割合



グラフ 12.

H29 年度教員調査において、4 つの COC 事業の目標達成にむけた進捗状況 「順調に進んでいる」「概ね順調に進んでいる」と回答した割合



<自由意見> H29 年度教員アンケートからの抜粋

「意識して COC 事業がどうなっているのかを情報をとろうと取組んだつもりだが、目標はどこにあったのか？」

「COC の方針と一致しない活動を洗い出してチェックすべきだと思う」

2) 連携自治体

表3. 本学の実践について、円滑な連携のもと実施されていると思うか

年度	回答	理由
H25 年度	はい	行政との協力内容、地域への介入、学生の実習方法について詳細に検討しており、連携を密にしている。
H26 年度	はい	区の状況を理解して連携を取ってもらっている
H27 年度	はい	事業計画の企画・実施・評価のたびに意見交換を重ねながら、大学と綿密な打ち合わせをしたうえで実施している。
H28 年度	はい	事業計画の説明と運営会議で大学と地域と区の連携が図られていると思う。
H29 年度	はい	COC 教育を進めるにあたり大学と地域関係団体、区の連携は円滑であった。COC スタート当初にあった柱が年々減っていき、最後に学生のコラボ教育だけ残った。学生のつながりや教員の横のつながりが薄く感じた。

IV. 本事業実施における地域課題解決能力と地域志向性

1. 本事業の実施を通して地域志向性を高めるための取り組み概要

- H26 年度からコラボ教育（地域連携教育）として地域に出向き、地域住民参加のもと連携教育を実施。
- 教育ボランティア導入授業数を増加し、コラボ教育に関して科目の位置づけに関するガイダンスを実施（該当学年学生）。
- H27 年度から、地域資料収集のためのポートフォリオを配布し、学生が地域への志向性と事業への関心を高めるための取り組みを実施（全学部生対象）。

2. 地域連携教育における実績

1) 学部教育（各年次のコラボ教育履修科目数）

学年	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
1 年次	2 科目	2 科目	2 科目	2 科目
2 年次	2 科目	2 科目	2 科目	2 科目
3 年次	なし	1 科目	1 科目	1 科目
4 年次	なし	1 科目	1 科目	1 科目

2) コラボ教育への教育ボランティア・地域住民参加数

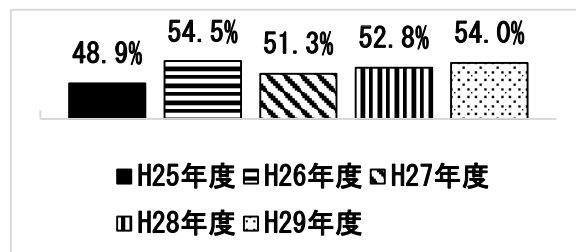
	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
科目数	5 科目	7 科目	7 科目	7 科目
参加者数	161 人	177 人	266 人	263 人

3. 地域連携教育に関する評価

1) 学部学生

グラフ 13.

「地域のための大学」としての授業を受講し、地域の課題解決に役立つ能力が深まったと回答した割合



＜自由意見＞ 地域の課題解決の知識・理解・能力をどのように活かしていきたいか。

(H26~29年度調査 自由記述で毎年度記載される内容)

「将来神戸市で働いたとき、患者さんと神戸の話しをしたい」

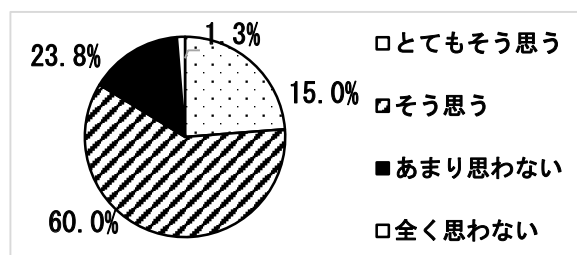
「地域活性のために、イベントに参加しようと思う」

「何も変わらない」

2) 卒業生

グラフ 14.

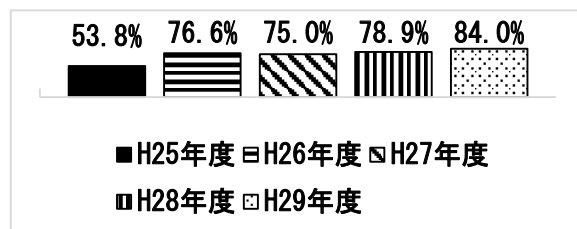
教育ボランティア導入授業は、現在の看護職の業務に役立っている



3) 教員

グラフ 15.

本事業による本学の地域志向性の目標達成にむけて、順調に進んでいると回答した割合



＜自由意見＞ H29年度アンケート調査より抜粋

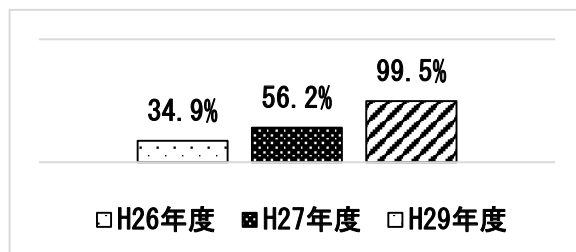
「地域・在宅・訪問看護実習を担当していますが他学に比べ学生は学習の必要性を理解して実習していると感じます。」

「“地域” といった場合、地域の中に医療機関（診療所も）訪問看護ステーションをまきこみ質の向上に役立つような何か事業ができればよい。学生の継続事例実習などは長年の課題です。思い切ってやれないか？」

4) 地域住民

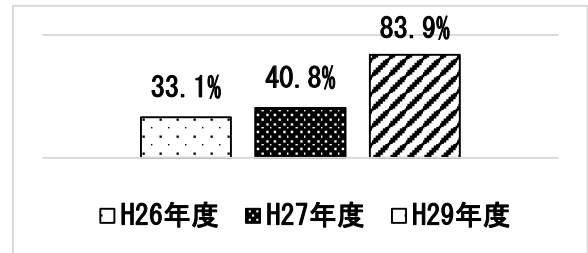
グラフ 16.

学生の参加による COC の取組みはよかったと回答した割合



グラフ 17.

自分の参加は学生の教育に役立っていると思うと回答した割合



<自由意見>

「学生は授業の一環としてとらえている。どこまで住民の中にはいつているかわからない。気持ちの違いがある。例えばインタビューを機会に、2ヶ月後にまた様子を聞きにきますとなれば、住民の健康意識もたかまり、継続になるのではないかと思う」

(H29 年度 運営会議)

4. 就職の希望と動向について

1) 学部学生

グラフ 18.

地域のための大学としての授業を受講したことが、神戸市または兵庫県内での就職を希望するきっかけになった

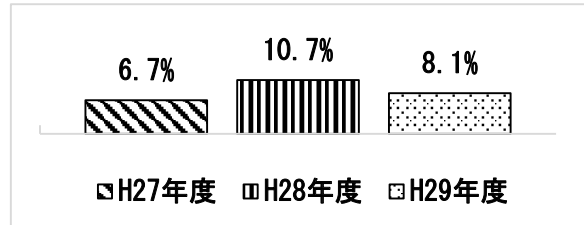


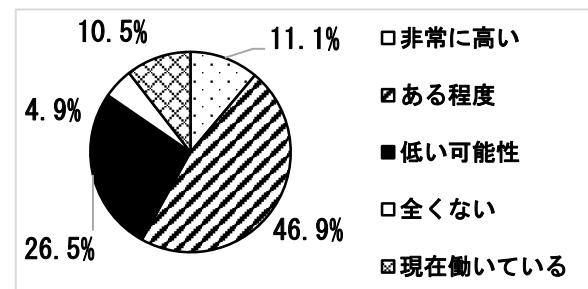
表 5. 市内・県内への就職希望の動向と実際の就職率

設問項目	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
神戸市への就職希望	39.2%	37.2%	33.1%	36.3%	32.5%
兵庫県内（神戸市含む）の就職希望	45.6%	50.0%	44.4%	44.2%	48.8%
神戸市への就職率	39.5%	44.3%	34.0%	51.2%	37.6%
兵庫県内（神戸市含む）への就職率	45.3%	60.8%	47.6%	59.5%	61.5%

2) 卒業生

グラフ 19.

今後、地域で看護職として働く可能性



V. 訪問看護の人材育成

1. 取組み概要

- 平成 26 年度から「在宅看護概論」を 15 時間から 30 時間に、「在宅看護論（演習）」を 30 時間から 45 時間に改め、内容を充実させる。また市内の実践者を講師として招聘し、訪問看護に関する理解を深める（2、3 年生対象）。
- 平成 26 年度から「地域・在宅看護学実習」を「地域・在宅・訪問看護実習」に名称変更し、訪問看護ステーションでの実習を充実させる（3、4 年生対象）。
- COC シンポジウムで在宅ケア（平成 27 年度、28 年度）をテーマに開催し、学生の参加を義務付けた。
- 平成 28 年度から 3 年生対象の就職説明会に、市内の訪問看護師を招聘し訪問看護業務に関する説明を行った。

2. 訪問看護人材に関する結果

表 6. 地域看護・訪問看護の関心「やや当てはまる」「とても当てはまる」と回答した割合

設問項目	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
地域で働く看護職の役割は、将来重要になると思う	94.3%	97.3%	97.0%	98.4%	98.2%
卒後経験した後、訪問看護ステーションで働きたい	34.2%	34.1%	33.1%	35.0%	34.1%

VI. 継続看護の人材育成

1. 取組み概要

- 平成 26 年度から市内の訪問看護ステーションまたは病院の実践者を講師として招聘し、継続看護に関する理解を深める（2、3 年生対象）。
- 平成 27 年度より継続看護における視点を強化した実習を実施する（2～4 年生対象）。
- 平成 27 年度より総合実習において、他分野における連携、継続看護の視点を学ぶための合同カンファレンスを実施（4 年生対象）。

2. 継続看護に関する評価

1) 学生

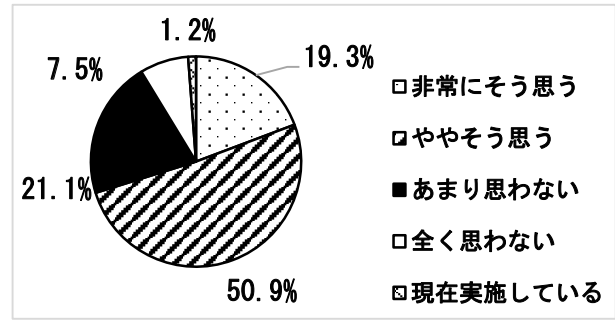
表 7. 継続看護に関する理解「やや当てはまる」「とても当てはまる」と回答した割合

設問項目	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
病院における地域連携部門の役割を知っている	67.7%	66.7%	68.2%	74.4%	82.5%
退院調整看護師の役割を知っている	66.2%	54.1%	59.0%	71.3%	81.1%

2) 卒業生

グラフ 20.

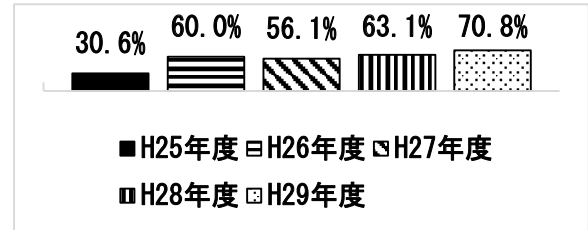
患者・家族のニーズに応じた在宅療養意向
支援を実施している



3) 教員

グラフ 21.

学部の訪問看護・継続看護に関する教育科目の目標達成にむけて、順調に進んでいる
と回答した割合



<自由意見> H29 年度アンケート調査より抜粋

「継続看護をカリキュラム全体で考えていく必要がある。大学の中での教育で分野外では
どうしているか?ということが見えず全体としての取組につながりにくいように思う」

VII. 多職種連携の充実と組織化

1. 取組み概要

- 平成 27 年度から「コラボレーション看護論」を開講し、多職種および看看連携のあり方、施設内・施設間における連携について、実践者を招いての講義を行なった（大学院博士前期課程対象・選択科目）。
- 平成 27 年度採択の COC+事業にともない、平成 28 年度、29 年度に神戸大学、園田学園女子大学との COC+プラットフォーム合同報告会を共催し、学生が参加した

2. 医療連携に関する目標達成にむけての評価

1) 学部学生

表 9. 多職種連携に関する理解「やや当てはまる」「とても当てはまる」と回答した割合

設問項目	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
地域包括支援センターの役割を知っている	72.2%	61.2%	58.6%	67.2%	77.1%
多職種連携について説明ができる	—	—	—	63.1%	74.5%

<自由意見> 多職種連携の意味について（H29 年度 座談会）

「時間調整が面倒、連携をとるためにたくさん連絡をとらないといけない」

「看護の質向上。情報共有していることで患者の負担が減り、個別性が高まる」

「ちがった視点で患者を捉えることができる。チームとして医療を提供することができる」

2) 大学院生

コラボレーション看護論の履修者数推移

H27年度 15人 → H28年度 9人 → H29年度 7人

VIII. 地域コミュニティの育成支援

1. 取組み概要

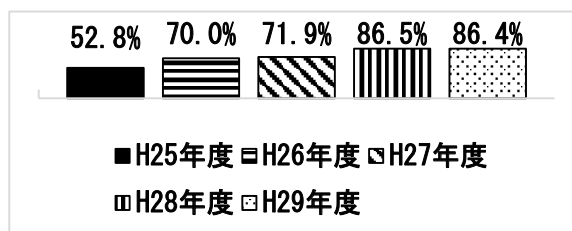
- 地域住民を対象に、学生が測定したデータをもとに教員が健康教育の実施。「もの忘れ看護相談」「こころと身体の看護相談」の出前講義および案内。
- 住民の方を対象とし、地域でいきいきと安心して暮らしていくために役立つ講演とCOC事業の報告を行なう市民公開講座の開催。

2. 地域住民ネットワークの構築、社会貢献活動にむけての評価

1) 教員

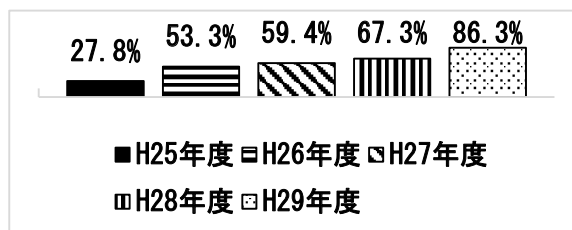
グラフ 22.

地域住民の健康力を高める機会づくりに向けて、順調に進んでいると回答した割合



グラフ 23.

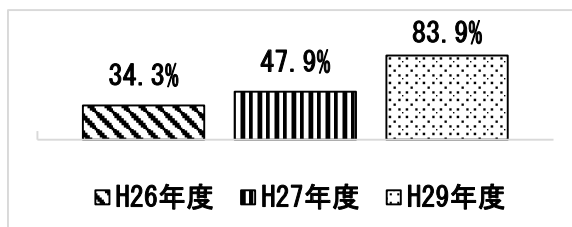
事業対象地域(須磨区北部)の住民のコミュニティづくり支援の目標達成にむけて、順調に進んでいると回答した割合



2) 地域住民

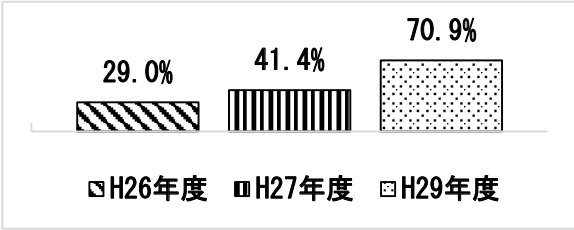
グラフ 24.

周囲の人と病気や健康に関して話しをするようになった「非常にそう思う」「ややそう思う」と回答した割合



グラフ 25.

事業の取り組みをきっかけに、地域の人々と話しをする機会が増えた「非常にそう思う」「ややそう思う」と回答した割合



<自由意見>

「団地では挨拶しかしないのが、計測場所では、声を掛け合えるようになった。居住者というだけの存在だったのが、測定場で出会うことにより、名前を知りようになって、顔見知りの人に会ったと思うようになった。」 (H27 年度 座談会)

「(コラボ教育に) 誘うようになりますね。一緒に行きましょう。1人で行くのもね、自信ないから、ついつい友達、誘ったりね。」 (H29 年度 座談会)

3) 連携自治体

表 11. 本学の取り組みについての満足度

年度	回答	理由
H25 年度	大いに満足	今後、地域住民の変化、地域の成長過程、度合いなどを確認していきながら新たなまちづくりを進めていきたい。
H26 年度	大いに満足	区の状況を理解してもらっている。業務量が大きく、今以上の事業の増加や連携は厳しい。
H27 年度	大いに満足	学生と住民の交流により、地域活動の活性化につながっている。地域住民の中に地元の大学という愛着が芽生えてきたように思う。
H28 年度	満足	地域住民側からは、地元の大学なので協力したいという気持ちを持っていると感じた。大学の学生側がその気持ちをどのくらい受け止めて、地域還元につとめているのか表出しているのか見えにくい。
H29 年度	満足	学生と交流をもつことで、自身の健康管理の機会を得たよい機会であった。しかし地域のための大学であったかまでは読み取れなかった。

IX. 本事業の総括および H30 年度以降の実施について

1. COC 事業の総括

平成 25 年度より文科省の事業として始まった COC 事業は、「地域ニーズと大学シーズをマッチングした教育改革」「学長を中心とした大学ガバナンス改革」「大学と自治体との連携による地域・社会貢献活動の強化」に取り組む意欲のある大学に対する支援を目的にしている。本学は事業

開始初年度に採択を受け、それまでの本学の地域貢献事業（教育ボランティア導入授業、まちの保健室など）をより発展的にするため、神戸市内でも高齢化率が高く、人口減少が進む須磨区ニュータウン地区と連携し、地域貢献活動を教育カリキュラムに導入した「地域連携教育（コラボ教育）」の実施を中心に事業を展開してきた。

柱となる地域連携教育については、本学の地域貢献活動を周知している学生、教職員、地域住民の数はこの5年間で飛躍的に増加したが、一方で「コラボ教育に参加している」という自覚は、アンケート結果からみると学生に根付かなかったようだ。卒業生を対象としたアンケートでも、教育ボランティア導入授業の受講をしたと回答した割合も半数以下にとどまっている。COC事業を通しての学びは、自由記述や座談会から「退院支援に役立つ」「地域に関心を持つようになった」と肯定的な意見はあったものの、地域連携教育が看護職として将来働くうえで、なぜ必要で、それがどのように役立つのか、という理解にまで至らなかったように感じる。地域住民はCOC事業における学生への参加ならびに、学生への態度に大変好感を持っており、それが継続した教育活動への参加にもつながった要因であった。しかし「学生がどう思ったのかが見えにくい」という発言もあり、学生が住民の声を聞くだけでなく、それをどのように感じたかを表現できる機会が必要であった。本学が行っている地域貢献活動「まちの保健室」への参加率も1割にも満たない状況であり、大学が持っている地域貢献活動の資源を、うまく学生の教育に導入するような働きかけを今後重点的に検討する必要がある。

教員についてもCOC事業へ参加している割合は9割近くになっていたが、どこか事業に関連する科目の担当者以外は傍観的になっていたように感じる。そのためか、大学ガバナンス改革については、教員を対象としたアンケートでは経年的に大きな変化はなく、学長を中心とした事業の取組みとなっていると回答した人は半数程度であった。

連携自治体との連携については、運営会議、アドバイザリーボード、担当者間での打ち合わせなど定期的な会議開催において、意見交換を行ってきたこともあり、進捗状況が見えるかたちになっていた。大学の取組みへの理解は得られながらも、学生の学びについては見えにくさが残ったことは否めない。

2. 補助期間終了後のCOC事業の継続

COC事業の継続については、申請当初から縮小は必要であるが継続することを基本としてきた。また事業対象地域となる住民からの事業継続の要望も強い。事業継続、とくに地域連携教育については平成27年度より継続について科目担当者を交えて意見交換を実施してきた。あくまで継続を検討しているが、「内容を精査し、必要なものを残して洗練していくようにしてほしい（H29年度教員アンケート）」「必要性は理解できるが、COC活動をどここの科目に入れるのではなく、その中身をどこにどう入れるかを考えることも大切（H29年度教員アンケート）」とあるように、これまでの事業を精査したうえで地域連携教育、地域貢献活動へ発展させていく必要がある。また連携自治体からも「本学COC事業の目標値が見えにくく、地域住民のネットワーク構築の成果がどうであったのか総合評価がなされていない（H29年度）」の意見が出た。今後取組みを継続するうえで、連携自治体に対してどのような方向性を持って本学が取組んでいけるのかを明確にしていくべきである。

2013～2017 年度 COC 事業関連出版印刷物リスト

編集部門

COC 事業プログラム「地域住民と共に学び、共に創るコミュニティケアの拠点づくり」(2013～2017 年度)の実績報告冊子も今号で 5 号となり、プログラムの終了に伴い、総括号を兼ねて最終号となった。これまでの出版印刷物には、地域と行政と大学が手を取りあって実施した各種事業の記録が網羅されている。地域の協力者の方々の積極的な参加を得て、行政からの支援、COC 事業をバックに大学から地域へ繰り出す学生、教職員等の人的物的エネルギーが調和し、地(知)の拠点の形成にむけて順調に事業が進んだ。

5 年度に及ぶ事業の今後に向けて、学内外で検討がはじまっている。最終号の今号では、総まとめの意をこめて開催したシンポジウムや COC 事業全期間を通しての学外評価者からの評価をはじめ、これまでも増して充実した内容を盛りこんでいる。COC 事業を後継する COC+事業 (『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業』) も既に神戸大学を中心にスタートしている。本学のこれまでの 5 カ年度に渡る活動をもとに地域、行政、大学が協力して地域住民とともに健康増進ネットワークを広く浸透させて行ければ幸いである。

以下に 5 カ年度に出版印刷した冊子、ニュースレターのリストを掲げ、あらためて活動を振り返るよすがとしたい。

<COC 事業報告書：神戸市看護大学 COC 実績報告冊子既刊号リスト・今号を含む>

2014 年 4 月	実績報告冊子	第 1 号	ISBN 978-4-9907799-2-4
2015 年 3 月	同上	第 2 号	ISBN 978-4-9907799-4-8
2016 年 3 月	同上	第 3 号	ISBN 978-4-9907799-6-2
2017 年 3 月	同上	第 4 号	ISBN 978-4-9907799-8-6
2018 年 3 月	同上	第 5+総括号	ISBN 978-4-9909462-0-3

<COC ニュースレター：市看×いちかん ちいき通信 発行リスト>

2014 年 12 月	2014 年冬号(創刊号)	2015 年 3 月	2015 年春号
2015 年 7 月	2015 年夏号	2015 年 9 月	2015 年秋号
2015 年 12 月	2015 年冬号	2016 年 3 月	2016 年春号
2016 年 9 月	2016 年秋号	2017 年 3 月	2017 年春号
2017 年 9 月	2017 年秋号	2018 年 3 月	2018 年春・最終号

<編集班>

地域連携・教育センター運営委員会 COC 事業部会 編集部門

藤代節(代表) 樫田美雄 片山修 谷知子 二木啓

(COC 事務局) 増井妙 阿部雅美

編集後記

『神戸市看護大学 COC 実績報告冊子』第 5 号＋総括号をお届けします。5 年にわたって実施いたしました COC 事業を報じて作成してまいりました報告冊子もいよいよ最終号となりました。濃紺のバックに、本学を拠点に人々がつながる姿をイメージした COC 事業のマークを配し、左肩に各号異なる色でアクセントをつけて親しんできました表紙もひとまずこれで最後となりました。あらためて COC 事業を振り返り、官民を問わず地域の方々のご協力を得て、この地に根付く大学として、地域との連携の数々の記録をいとおしく眺めております。読者の皆様にも本学と地域とのつながりを具体的な記録を通して感じただけでしたら嬉しく存じます。これまでのご協力に厚く御礼申し上げます。

地域における健康増進・医療に関わる多職種連携の視点も大切に、来年度以降も COC+での継続をはじめ、本学と地域とのコラボが様々な機会にどのような成果として残っていくか、皆様とともに期待し、また参加してまいりたいと思います。

なお、本冊子についてのお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒651-2103 神戸市西区学園西町 3-4 神戸市看護大学 COC 事務局

Tel.:078-794-8043 Fax.:078-794-8086 E-mail: kangococ@tr.kobe-ccn.ac.jp

(2018 年 3 月 31 日 COC 事業部会 編集部門・藤代記)

神戸市看護大学 COC 実績報告冊子
(第 5+総括号)

編集日 2018 年 3 月 31 日

発行日 2018 年 3 月 31 日

発行者 神戸市看護大学地域連携教育・研究センター

〒651-2103 神戸市西区学園西町 3-4

TEL 078-794-8048

ISBN 978-4-9909462-0-3